

平成28年度

光市公営企業会計
決算審査意見書

光市監査委員

光 監 委 第 3 4 号

平成 2 9 年 8 月 8 日

光市長 市 川 熙 様

光市監査委員 松 本 利 幸
同 林 節 子

平成 2 8 年度光市公営企業会計決算審査について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度光市水道事業会計決算、光市病院事業会計決算及び光市介護老人保健施設事業会計決算の審査を行ったので、意見を付し回付します。

平成28年度光市水道事業会計、病院事業会計 及び介護老人保健施設事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成28年度 光市水道事業決算
- (2) 平成28年度 光市病院事業決算
- (3) 平成28年度 光市介護老人保健施設事業決算(名称 ナイスケアまほろば)

2 審査の期間

平成29年6月9日から平成29年8月8日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は元帳その他諸帳票と符合しているか、また、会計原則に則り会計事務が適正な手続により処理されているか等につき審査するとともに、経営並びに財政状態ほか重要な項目につき分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、審査に当たって、水道事業及び病院事業については予算関連、資金収支等を除いて消費税等抜きの数値でもって審査を行い、介護老人保健施設事業については免税事業者のためすべて消費税等を含んだ数値でもって審査を行った。

4 審査の結果

各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、それぞれ計数は正確であり、その事務処理も適正と認めた。

なお、決算の概要、経営成績、財政状態等は次のとおりである。

(注) 本意見書において、文中及び表中に表示する各比率等の数値は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率等合計と一致しない場合がある。

光市水道事業会計

目 次

光 市 水 道 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要	2 頁
(1) 業 務	2
(2) 収益的収入及び支出	2
(3) 資本的収入及び支出	2
(4) 企 業 債	3
(5) 一 時 借 入 金	3
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
(7) たな卸資産の購入限度額	3
(8) 予備費充用及び予算流用	3
2 経 営 成 績	4
(1) 収益的収支の状況	4
3 業 務	9
(1) 業 務 の 実 績	9
(2) 業 務 の 推 移	9
(3) 事業収益等の徴収状況	10
(4) 給水原価等の分析	12
(5) 建設改良事業	13
4 財 政 状 態	14
(1) 資 産	14
(2) 負 債 及 び 資 本	16
(3) 資 金 収 支	18
(4) 企業債及び借入金の推移	19
5 経 営 分 析	20
(1) 収益性に関する分析	20
(2) 資金の回収に関する分析	21
(3) 施設効率に関する分析	21
(4) 生産性に関する分析	22
(5) 財政状態に関する分析	23
6 む す び	25
参 考 資 料	26

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

(1) 業 務

平成 28 年度における業務の予定量に対する実施量は、次のとおりである。

(単位:戸・m³・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	27年度実施量	対27年度比
給 水 戸 数	21,996	22,155	100.7	21,944	101.0
年 間 総 配 水 量	9,192,000	9,391,611	102.2	9,400,021	99.9
1 日 平 均 配 水 量	25,183	25,730	102.2	25,683	100.2

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 12 億 2,560 万円に対し、決算額は 12 億 5,207 万 3,158 円（執行率 102.2%）で、2,647 万 3,158 円の増額となっている。増額の主なものは、給水収益及び雑収益である。

収益的支出は、予算額 11 億 900 万円に対し、決算額は 10 億 4,951 万 542 円（執行率 94.6%）で、5,948 万 9,458 円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 2,238 万 671 円、配水及び給水費 493 万 993 円、業務費 795 万 1,683 円、総係費 542 万 3,932 円である。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
水道事業収益	1,225,600,000	100.0	1,252,073,158	100.0	102.2	—	26,473,158
営 業 収 益	1,174,900,000	95.9	1,198,964,857	95.8	102.0	—	24,064,857
営 業 外 収 益	50,660,000	4.1	53,001,758	4.2	104.6	—	2,341,758
特 別 利 益	40,000	0.0	106,543	0.0	266.4	—	66,543
水道事業費用	1,109,000,000	100.0	1,049,510,542	100.0	94.6	0	59,489,458
営 業 費 用	946,500,000	85.3	898,997,342	85.7	95.0	0	47,502,658
営 業 外 費 用	153,620,000	13.9	150,513,200	14.3	98.0	0	3,106,800
特 別 損 失	20,000	0.0	0	—	—	0	20,000
予 備 費	8,860,000	0.8	0	—	—	0	8,860,000
収 支 差 引 額	116,600,000	—	202,562,616	—	—	—	—

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 3 億 790 万円に対し、決算額は 2 億 7,305 万 8,273 円（執行率 88.7%）で、3,484 万 1,727 円の減額となっている。減額の主なものは、出資金及び工事負担金並びに補助金である。

資本的支出は、予算額 9 億 8,671 万 9,766 円に対し、決算額は 7 億 9,569 万 9,181 円（執行率 80.6%）で、不用額は 1 億 6,181 万 6,305 円となっており、継続費の 2,920 万 4,280 円が翌年度へ繰り越されている。不用額の主なものは、建設改良費の第 4 次拡張事業費 1 億 4,833 万 6,339 円及び配水管整備事業費 1,117 万 3,299 円並びに量水器 155 万 2,550 円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額 5 億 2,264 万 908 円は、次の財源をもって補てんされている。

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	37,275,329 円
過年度分損益勘定留保資金	431,957,359 円
減債積立金	53,408,220 円
計	522,640,908 円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	307,900,000	100.0	273,058,273	100.0	88.7	-	△ 34,841,727
企 業 債	207,000,000	67.2	207,000,000	75.8	100.0	-	0
出 資 金	27,827,000	9.0	25,947,160	9.5	93.2	-	△ 1,879,840
固定資産売却代金	99,000	0.0	0	-	-	-	△ 99,000
工 事 負 担 金	56,364,000	18.3	25,682,400	9.4	45.6	-	△ 30,681,600
他会計負担金	6,237,000	2.0	6,442,713	2.4	103.3	-	205,713
補 助 金	10,373,000	3.4	7,986,000	2.9	77.0	-	△ 2,387,000
資 本 的 支 出	986,719,766	100.0	795,699,181	100.0	80.6	29,204,280	161,816,305
建 設 改 良 費	720,719,766	73.0	529,772,490	66.6	73.5	29,204,280	161,742,996
企業債償還金	266,000,000	27.0	265,926,691	33.4	100.0	0	73,309
収 入 不 足 額	678,819,766	-	522,640,908	-	-	-	-

(4) 企 業 債

企業債の借入限度額は、2億700万円で2億700万円（政府企業債）が借り入れられ、第4次拡張事業、配水管整備事業の財源に充てられている。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は、3億円であるが当年度の借入れは行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算（議決）額	支 出 額	残 額	執 行 率
職 員 給 与 費	355,492,000	349,658,640	5,833,360	98.4
交 際 費	800,000	145,904	654,096	18.2

(7) たな卸資産の購入限度額

購入限度額 2,390 万円に対し、購入額は 1,317 万 7,853 円である。

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	28 年 度	27 年 度	増 減 (△)
予 備 費 充 用	件	2	5	△ 3
	千 円	1,140	18,251	△ 17,111
予 算 流 用	件	23	36	△ 13
	千 円	5,323	30,798	△ 25,475

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益 11 億 6,569 万 3,019 円に対し、総費用は 10 億 136 万 6,043 円で、差引き 1 億 6,432 万 6,976 円の純利益が発生している。

当年度総収益は、前年度に比べ 1,074 万 4,803 円 (0.9%) の増加となっている。これは、給水収益が 45 万 7,499 円 (0.0%)、受託工事収益が 1,954 万 2,060 円 (皆減)、受取利息及び配当金が 15 万 3,739 円 (86.3%)、他会計繰入金が 43 万 784 円 (6.7%) 減少したものの、その他営業収益が 2,121 万 3,766 円 (36.8%)、雑収益が 856 万 9,582 円 (210.4%)、長期前受金戻入が 143 万 8,994 円 (4.5%)、過年度損益修正益が 10 万 6,543 円 (皆増) 増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 3,306 万 9,386 円 (3.2%) 減少している。これは、原水及び浄水費が 79 万 2,803 円 (0.5%)、総係費が 2,676 万 2,070 円 (23.5%)、減価償却費が 339 万 5,821 円 (0.9%)、その他営業費用が 6,600 円 (皆増) 増加したものの、配水及び給水費が 1,042 万 6,805 円 (12.1%)、受託工事費が 1,732 万 4,000 円 (皆減)、業務費が 78 万 5,343 円 (0.7%)、資産減耗費が 2,992 万 3,890 円 (74.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 520 万 4,032 円 (4.3%)、雑支出が 36 万 2,610 円 (23.8%) 減少したことによるものである。

ア 損益計算書及び構成比較表

費 用 の 部 (借 方)						
区 分 科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 (△)	28/27
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	885,773,863	88.5	913,276,607	88.3	△ 27,502,744	97.0
1 原水及び浄水費	174,041,124	17.4	173,248,321	16.7	792,803	100.5
2 配水及び給水費	75,875,174	7.6	86,301,979	8.3	△ 10,426,805	87.9
3 受託工事費	0	-	17,324,000	1.7	△ 17,324,000	0.0
4 業 務 費	108,611,919	10.8	109,397,262	10.6	△ 785,343	99.3
5 総 係 費	140,761,025	14.1	113,998,955	11.0	26,762,070	123.5
6 減 価 償 却 費	376,039,186	37.6	372,643,365	36.0	3,395,821	100.9
7 資 産 減 耗 費	10,438,835	1.0	40,362,725	3.9	△ 29,923,890	25.9
8 その他営業費用	6,600	0.0	0	-	6,600	-
2 営 業 外 費 用	115,592,180	11.5	121,158,822	11.7	△ 5,566,642	95.4
1 支払利息及び企業債取扱諸費	114,429,291	11.4	119,633,323	11.6	△ 5,204,032	95.7
2 雑 支 出	1,162,889	0.1	1,525,499	0.1	△ 362,610	76.2
総 費 用	1,001,366,043	100.0	1,034,435,429	100.0	△ 33,069,386	96.8
当 年 度 純 利 益	164,326,976	-	120,512,787	-	43,814,189	136.4
合 計	1,165,693,019	-	1,154,948,216	-	10,744,803	100.9

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業利益は 2 億 2,780 万 887 円で前年度より 2,871 万 6,951 円(14.4%)の増加となっており、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は 125.7%で前年度 121.8%に対し 3.9 ポイント高くなっている。

また全体の収支で当年度に純利益1億 6,432 万 6,976 円が生じているが、前年度は繰越利益剰余金が無いものの、地方公営企業会計制度改正に伴うその他未処分利益剰余金変動額 5,340 万 8,220 円が生じたことから（16 頁、17 頁参照）、当年度未処分利益剰余金は 2 億 1,773 万 5,196 円となっている。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 (△)	28/27
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,113,574,750	95.5	1,112,360,543	96.3	1,214,207	100.1
1 給 水 収 益	1,034,759,121	88.8	1,035,216,620	89.6	△ 457,499	100.0
2 受 託 工 事 収 益	0	-	19,542,060	1.7	△ 19,542,060	-
3 そ の 他 営 業 収 益	78,815,629	6.8	57,601,863	5.0	21,213,766	136.8
2 営 業 外 収 益	52,011,726	4.5	42,587,673	3.7	9,424,053	122.1
1 受取利息及び配当金	24,408	0.0	178,147	0.0	△ 153,739	13.7
2 他 会 計 繰 入 金	6,001,215	0.5	6,431,999	0.6	△ 430,784	93.3
3 雑 収 益	12,642,311	1.1	4,072,729	0.4	8,569,582	310.4
4 長 期 前 受 金 戻 入	33,343,792	2.9	31,904,798	2.8	1,438,994	104.5
3 特 別 利 益	106,543	0.0	0	-	106,543	-
1 過 年 度 損 益 修 正 益	106,543	0.0	0	-	106,543	-
2 そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,165,693,019	100.0	1,154,948,216	100.0	10,744,803	100.9

イ 年度別経営成績

各年度における総収益・総費用又は営業収益・営業費用の状況は、次表(ア)及び(イ)のとおりである。総収支比率は、116.4%で営業収支比率は125.7%となっている。

(ア) 年度別収益及び費用の状況

(単位：円)

科 目	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
総 収 益	1,165,693,019	1,154,948,216	1,907,087,249	1,506,439,406
営 業 収 益	1,113,574,750	1,112,360,543	1,867,557,679	1,495,089,705
営 業 外 収 益	52,118,269	42,587,673	39,529,570	11,349,701
総 費 用	1,001,366,043	1,034,435,429	1,994,932,990	1,435,786,928
営 業 費 用	885,773,863	913,276,607	1,557,469,095	1,245,677,939
営 業 外 費 用	115,592,180	121,158,822	437,463,895	190,108,989
純 利 益	164,326,976	120,512,787	△ 87,845,741	70,652,478

(イ) 年度別営業収益・費用及び営業利益の状況

(単位：円・%)

区 分 科 目	28 年 度		27 年 度		26 年 度		25 年 度	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率
営 業 収 益	1,113,574,750	-	1,112,360,543	-	1,867,557,679	-	1,495,089,705	-
営 業 費 用	885,773,863	79.5	913,276,607	82.1	1,557,469,095	83.4	1,245,677,939	83.3
営 業 利 益	227,800,887	20.5	199,083,936	17.9	310,088,584	16.6	249,411,766	16.7

(ウ) 年度別給水収益・総費用

(単位：円・%)

年 度	給 水 収 益	総 費 用	給水収益対総費用比率
平 成 19 年 度	942,576,342	885,805,036	94.0
平 成 20 年 度	875,117,294	955,853,610	109.2
平 成 21 年 度	862,225,462	999,481,805	115.9
平 成 22 年 度	875,109,537	1,021,214,048	116.7
平 成 23 年 度	1,059,119,344	1,101,876,244	104.0
平 成 24 年 度	1,066,517,465	1,119,495,179	105.0
平 成 25 年 度	1,050,195,010	1,435,786,928	136.7
平 成 26 年 度	1,034,124,050	1,994,932,990	192.9
平 成 27 年 度	1,035,216,620	1,034,435,429	99.9
平 成 28 年 度	1,034,759,121	1,001,366,043	96.8

ウ 用途別有収水量及び給水収益

総有収水量 845 万 480m³は、前年度より 9,799m³(0.1%)の減少となっている。これを用途別に前年度と比較すると、一般用水においては 9,211m³(0.1%)の減少で、これは工場用水が増加したものの、家事用水、営業用水、公共用水がそれぞれ減少したことによるものである。また、臨時用水においては 588m³(17.0%)の減少となっている。

次に、給水収益 10 億 3,475 万 9,121 円は前年度より 45 万 7,499 円(0.0%)の減少で、これは工場用水が 519 万 4,342 円(1.1%)及び臨時用水が 3 万 3,861 円(2.5%)増加したものの、家事用水が 389 万 5,609 円(0.8%)、営業用水が 57 万 899 円(0.9%)、公共用水が 121 万 9,194 円(2.9%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、給水収益 10 億 3,475 万 9,121 円の構成比率は総収益の 88.8%、営業収益の 92.9%となっている。

(7) 用途別有収水量及び給水収益比較表

(単位：m³・%・円)

区分 用途		28 年 度				27 年 度				増 減 (△)	
		有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	給水収益
一般用水	家事用	4,179,388	49.5	461,698,983	44.6	4,217,125	49.8	465,594,592	45.0	△ 37,737	△ 3,895,609
	営業用	488,917	5.8	65,767,444	6.4	495,990	5.9	66,338,343	6.4	△ 7,073	△ 570,899
	公共用	274,113	3.2	40,855,037	3.9	284,482	3.4	42,074,231	4.1	△ 10,369	△ 1,219,194
	工場用	3,505,188	41.5	465,073,620	44.9	3,459,220	40.9	459,879,278	44.4	45,968	5,194,342
公衆浴場用		0	－	0	－	0	－	0	－	0	0
臨時用水	一般用	2,874	0.0	1,364,037	0.1	3,462	0.0	1,330,176	0.1	△ 588	33,861
	特別用	0	－	0	－	0	－	0	－	0	0
計		8,450,480	100.0	1,034,759,121	100.0	8,460,279	100.0	1,035,216,620	100.0	△ 9,799	△ 457,499

(イ) 工場用水の推移

(単位：m³・円)

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度
大 口 2 社	有 収 水 量	3,230,496	3,171,081	3,139,886	3,150,953
	給 水 収 益	432,061,129	425,347,232	421,822,226	423,072,791
そ の 他	有 収 水 量	274,692	288,139	292,283	280,409
	給 水 収 益	33,012,491	34,532,046	35,000,292	33,592,085
計	有 収 水 量	3,505,188	3,459,220	3,432,169	3,431,362
	給 水 収 益	465,073,620	459,879,278	456,822,518	456,664,876

エ 性質別費用構成

当年度の総費用は、10 億 136 万 6,043 円で前年度より 3,306 万 9,386 円 (3.2%) の減少となっている。当年度に増加した費目は、人件費及び償却費で、減少した費目は、物件費、動力費、支払利息及びその他の経費である。人件費の増加は主に総係費の退職給付費の増加、償却費の増加は減価償却費の増加によるものである。物件費の減少は主に受託工事費の減少によるもの、動力費の減少は、原水及び浄水費並びに配水及び給水費の減少によるもの、支払利息の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるもの、その他の経費の減少は主に資産減耗費及び雑支出の減少によるものである。

(7) 性質別費用構成及び収益に対する費用比率表

(単位：円・%)

区 分 費 目	28 年 度		27 年 度		増 減 (△)	28/27	給水収益対費用比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		28年度	27年度
人 件 費	324,428,199	32.4	300,166,793	29.0	24,261,406	108.1	31.4	29.0
物 件 費	117,885,677	11.8	140,910,665	13.6	△ 23,024,988	83.7	11.4	13.6
動 力 費	55,128,218	5.5	57,115,158	5.5	△ 1,986,940	96.5	5.3	5.5
支 払 利 息	114,429,291	11.4	119,633,323	11.6	△ 5,204,032	95.7	11.1	11.6
償 却 費	376,039,186	37.6	372,643,365	36.0	3,395,821	100.9	36.3	36.0
そ の 他 の 経 費	13,455,472	1.3	43,966,125	4.3	△ 30,510,653	30.6	1.3	4.2
計	1,001,366,043	100.0	1,034,435,429	100.0	△ 33,069,386	96.8	96.8	99.9

(イ) 年度別費用及び構成比率等推移表

(単位:千円・%)

年 度	区 分	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	その他	計
18	金 額	335,369	117,228	49,238	122,037	232,295	12,604	868,770
	構 成 比	38.6	13.5	5.7	14.0	26.7	1.5	100.0
19	金 額	332,349	112,579	51,030	130,715	246,606	12,527	885,805
	構 成 比	37.5	12.7	5.8	14.8	27.8	1.4	100.0
	すう勢比	99.1	96.0	103.6	107.1	106.2	99.4	102.0
20	金 額	330,930	130,800	53,073	128,659	281,709	30,683	955,854
	構 成 比	34.6	13.7	5.6	13.5	29.5	3.2	100.0
	すう勢比	98.7	111.6	107.8	105.4	121.3	243.4	110.0
21	金 額	343,337	135,399	55,220	134,413	316,816	14,297	999,482
	構 成 比	34.4	13.5	5.5	13.4	31.7	1.4	100.0
	すう勢比	102.4	115.5	112.1	110.1	136.4	113.4	115.0
22	金 額	342,421	140,253	51,093	136,211	333,662	17,574	1,021,214
	構 成 比	33.5	13.7	5.0	13.3	32.7	1.7	100.0
	すう勢比	102.1	119.6	103.8	111.6	143.6	139.4	117.5
23	金 額	341,374	175,055	54,688	137,880	355,206	37,674	1,101,877
	構 成 比	31.0	15.9	5.0	12.5	32.2	3.4	100.0
	すう勢比	101.8	149.3	111.1	113.0	152.9	298.9	126.8
24	金 額	343,766	229,139	55,547	134,830	348,077	8,135	1,119,495
	構 成 比	30.7	20.5	5.0	12.0	31.1	0.7	100.0
	すう勢比	102.5	195.5	112.8	110.5	149.8	64.5	128.9
25	金 額	322,582	515,524	57,121	127,817	358,258	54,484	1,435,787
	構 成 比	22.5	35.9	4.0	8.9	25.0	3.8	100.0
	すう勢比	96.2	439.8	116.0	104.7	154.2	432.3	165.3
26	金 額	302,872	798,930	59,985	123,846	385,785	323,515	1,994,933
	構 成 比	15.2	40.0	3.0	6.2	19.3	16.2	100.0
	すう勢比	90.3	681.5	121.8	101.5	166.1	2,566.8	229.6
27	金 額	300,167	140,911	57,115	119,633	372,643	43,966	1,034,435
	構 成 比	29.0	13.6	5.5	11.6	36.0	4.3	100.0
	すう勢比	89.5	120.2	116.0	98.0	160.4	348.8	119.1
28	金 額	324,428	117,886	55,128	114,429	376,039	13,455	1,001,366
	構 成 比	32.4	11.8	5.5	11.4	37.6	1.3	100.0
	すう勢比	96.7	100.6	112.0	93.8	161.9	106.8	115.3

(注) すう勢比は、18年度を基準年度とした。

3 業 務

(1) 業務の実績

ア 給水普及率

給水人口は、4万8,938人で前年度より607人減少し、給水普及率も94.0%で前年度より0.5ポイント低くなっている。

イ 総配水量939万1,611m³は、前年度より8,410m³(0.1%)の減少となっている。

ウ 総有収水量845万480m³は、前年度より9,799m³(0.1%)の減少となっている。

エ 有収率は、90.0%で前年度と同じである。

オ 1日最大配水量3万437m³は、前年度より122m³(0.4%)の減少となっている。

カ 1日平均配水量2万5,730m³は、前年度より47m³(0.2%)の増加となっている。

キ 業 務 量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、配水量で25万3,827m³、有収水量で22万8,391m³、給水人口では1,323人となっており、前年度と比較して配水量は6,458m³(2.6%)、有収水量は5,752m³(2.6%)とそれぞれ増加している。給水人口は、前年度より総数で607人減少したものの、職員数が1名減少したため、職員1人当たりの実績では19人の増加となっている。

(2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	28年度	27年度	26年度	25年度	28/27 (%)	すう勢比 (%)				備 考
							28年度	27年度	26年度	25年度	
計画給水人口	人	50,700	50,700	50,700	50,700	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
総 人 口	人	52,073	52,417	52,856	53,326	99.3	97.3	97.9	98.8	99.6	年度末現在
給 水 人 口	人	48,938	49,545	49,578	49,750	98.8	98.4	99.6	99.7	100.0	年度末現在
普 及 率	%	94.0	94.5	93.8	93.3	99.5	101.2	101.7	101.0	100.4	現在給水人口 総 人 口 ×100
世 帯 数	世帯	23,321	23,216	23,186	23,161	100.5	101.8	101.3	101.2	101.1	年度末現在
給 水 戸 数	戸	22,155	21,944	21,748	21,608	101.0	104.0	103.0	102.1	101.4	年度末現在
総 配 水 量	m ³	9,391,611	9,400,021	9,385,798	9,553,339	99.9	96.1	96.2	96.0	97.7	年間総量
総 有 収 水 量	m ³	8,450,480	8,460,279	8,456,784	8,606,969	99.9	96.5	96.6	96.6	98.3	年間総量
有収(水量)率	%	90.0	90.0	90.1	90.1	100.0	100.4	100.4	100.6	100.6	総有収水量 総 配 水 量 ×100
無収・無効水量	m ³	941,131	939,742	929,014	946,370	100.1	92.1	92.0	90.9	92.6	総配水量-総有収水量
導送配水管延長	m	301,388	300,326	299,286	297,122	100.4	103.2	102.8	102.4	101.7	年度末現在
職 員 数	人	37	38	39	39	97.4	97.4	100.0	102.6	102.6	年度末現在 (特別職を除く)
1日配水能力	m ³	47,600	47,600	47,600	47,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末現在
1日最大配水量	m ³	30,437	30,559	32,239	29,285	99.6	95.8	96.1	101.4	92.1	
1日平均配水量	m ³	25,730	25,683	25,715	26,174	100.2	96.1	95.9	96.0	97.7	

(注) すう勢比は、24年度を基準年度とした。また、職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員1人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
全職員数(除 特別職)	人	40	41	42	43
損益勘定所属職員数 (除 特 別 職)	人	37	38	39	39
配 水 量	m ³	253,827	247,369	240,661	244,957
有 収 水 量	m ³	228,391	222,639	216,841	220,692
給 水 人 口	人	1,323	1,304	1,271	1,276
総 収 益	千 円	31,505	30,393	48,900	38,627
給 水 収 益	千 円	27,966	27,243	26,516	26,928
総 費 用	千 円	27,064	27,222	51,152	36,815
人 件 費	千 円	8,768	7,899	7,766	8,271
物 件 費	千 円	3,186	3,708	20,485	13,219
動 力 費	千 円	1,490	1,503	1,538	1,465
支 払 利 息	千 円	3,093	3,148	3,176	3,277
償 却 費	千 円	10,163	9,806	9,892	9,186
そ の 他 の 経 費	千 円	364	1,157	8,295	1,397

(3) 事業収益等の徴収状況（消費税等込み）

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額 12 億 1,853 万 9,949 円に対し収納額は 10 億 5,810 万 4,024 円(収納率 86.8%)で、未収額は 1 億 6,043 万 5,925 円となっている。給水収益に係る未収額は、当年度事業収益における未収額の 81.3%を占めているが、この未収額の中には 3 月分調定額 8,415 万 7,090 円の水道料金が含まれている。

過年度未収金 1 億 4,911 万 1,320 円については、1 億 4,807 万 5,430 円が収納され、残り未収金(給水収益)のうち 71 万 6,210 円は翌年度へ繰越しとなり、25 年度分の未収金 31 万 9,680 円は会計上の欠損処理がされている。

当年度の収納率は、現年度分で 86.8%、過年度分で 99.3%、合計で 88.2%となっており、これは前年度と比較すると現年度分では 0.9 ポイント低く、過年度分では 0.6 ポイント低くなっており、合計でも 4.0 ポイント低くなっている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		調 定 額 及 び 過 年 度 未 収 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率	前 年 度 収 納 率
現 年 度	営 業 収 益	1,198,964,857	1,041,809,381	0	157,155,476	86.9	87.9
	給 水 収 益	1,117,539,850	987,068,170	0	130,471,680	88.3	87.9
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	－	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	81,425,007	54,741,211	0	26,683,796	67.2	83.7
	営 業 外 収 益	19,575,092	16,294,643	0	3,280,449	83.2	66.5
	受取利息及び配当金	24,408	24,408	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	6,001,215	3,054,451	0	2,946,764	50.9	50.8
	雑 収 益	13,549,469	13,215,784	0	333,685	97.5	88.7
	計	1,218,539,949	1,058,104,024	0	160,435,925	86.8	87.7
過 年 度	営 業 収 益	145,463,413	144,427,523	319,680	716,210	99.3	99.9
	給 水 収 益	135,924,960	134,889,070	319,680	716,210	99.2	99.2
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	－	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	9,538,453	9,538,453	0	0	100.0	100.0
	営 業 外 収 益	3,647,907	3,647,907	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	3,162,348	3,162,348	0	0	100.0	100.0
	雑 収 益	485,559	485,559	0	0	100.0	100.0
	計	149,111,320	148,075,430	319,680	716,210	99.3	99.9
合 計		1,367,651,269	1,206,179,454	319,680	161,152,135	88.2	92.2

ア 過年度未収金（給水収益のみ）の状況

給水収益の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

年 度	前年度末未収給水収益		28 年 度 収 納 額		翌 年 度 へ 繰 越 し	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
25	124	323,570	2	3,890	－	－
26	138	337,020	4	8,310	134	328,710
27	12,225	135,264,370	12,085	134,876,870	140	387,500
計	12,487	135,924,960	12,091	134,889,070	274	716,210

(注) 前年度末未収給水収益のうち、27 年度分には平成 28 年 3 月調定分を含む。

(4) 給水原価等の分析

ア 配水量 1m^3 当たりの原価

(7) 基礎原価は、26.1 円で前年度より 1.0 円 (3.7%) の減少となっている。

(イ) 給水原価は、102.2 円で前年度より 1.6 円(1.5%)の減少となっている。

イ 有収水量1m³当たりの原価

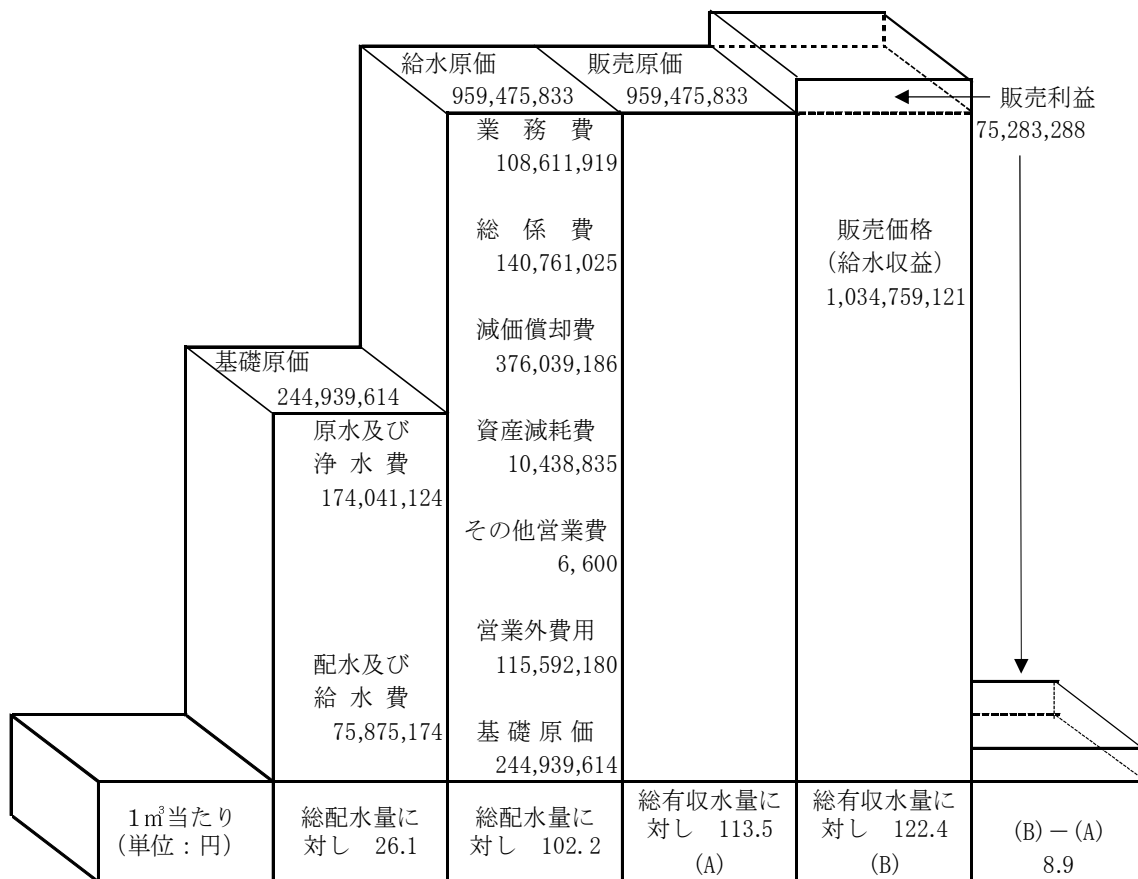
(ア) 販売原価は、113.5 円で前年度より 1.8 円(1.6%)の減少となっている。

(イ) 販売価格は、122.4 円で前年度と同じである。

(ウ) 販売利益は、前年度より 1.8 円の増加で 8.9 円となっている。

総配水量	9,391,611 m ³
総有収水量	8,450,480 m ³
有収率	90.0 %

(単位：円)



(注) 基礎原価及び給水原価には、附帯事業費等を除く。

ウ 給水原価等分析表（1m³当たり）

（単位：円）

原 価 名	算 式	28年度	27年度	26年度
基 礎 原 価	$\frac{\text{原水及び浄水費}+\text{配水及び給水費}-\text{附帯事業費}}{\text{総配水量}}$	26.1	27.1	24.5
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})}{\text{総配水量}}$	102.2	103.8	106.8
販 売 原 価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})}{\text{総有収水量}}$	113.5	115.3	118.5
販 売 価 格	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$	122.4	122.4	122.3
販 売 利 益 (△ 損 失)	販 売 価 格 － 販 売 原 価	8.9	7.1	3.8

(5) 建設改良事業（消費税等込み）

ア 第4次拡張事業

当年度は、水道事業における重要施設である林浄水場施設の更新工事として沈殿池傾斜管更新工事、第1取水2号ポンプ更新工事等が施工され、2億294万4,427円の事業が実施された。

なお、平成12年度から実施されてきた第4次拡張事業は本年度をもって終了した。

イ 配水管整備事業

給水区域の赤水、出水不良の改善及び漏水防止対策として、老朽配水管の布設替工事等が施工され、2億9,492万6,701円の事業が実施された。

ウ 下林取水施設更新事業

下林取水施設の更新工事として、沈砂池建屋改修工事等が施工され、2,565万9,720円の事業が実施された。

エ 浄水施設整備事業

当年度は、岩屋・伊保木低区配水池次亜注入ポンプ更新工事が施工され、86万4,000円の事業が実施された。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度末の資産合計は、105 億 5,667 万 4,545 円で前年度末合計より 1 億 7,071 万 5,818 円(1.6%)の増加となっている。これは、固定資産が 1 億 603 万 3,512 円、流動資産が 6,468 万 2,306 円それぞれ増加したためである。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、前年度より 1 億 651 万 5,904 円(1.2%)の増加で、当年度末残高は 92 億 5,470 万 5,398 円となっている。これは、機械及び装置が 1 億 144 万 4,112 円、工具器具及び備品が 35 万 9,403 円、建設仮勘定が 155 万 4,400 円それぞれ減少したものの、土地、建物、構築物、車両及び運搬具が合計で 2 億 987 万 3,819 円増加したためである。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、前年度より 48 万 2,392 円(3.4%)の減少で、当年度末残高は 1,376 万 6,815 円となっている。これは、水質検査施設利用権が 48 万 2,392 円減少したためである。

ウ 流動資産

流動資産は、前年度より 6,468 万 2,306 円(5.3%)の増加で、当年度末残高は 12 億 8,820 万 2,332 円となっている。これは、未収金が 960 万 6,023 円減少したものの、現金預金が 7,377 万 9,344 円、貸倒引当金が 4 万 1,363 円、貯蔵品が 46 万 7,622 円それぞれ増加したためである。

貸借対照表（資産の部）構成並びに比較表

(単位：円・%)

資 産 の 部 (借 方)						
区 分 科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 (△)	28/27
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	9,268,472,213	87.8	9,162,438,701	88.2	106,033,512	101.2
(1) 有 形 固 定 資 産	9,254,705,398	87.7	9,148,189,494	88.1	106,515,904	101.2
ア 土 地	115,126,416	1.1	114,706,204	1.1	420,212	100.4
イ 建 物	419,188,056	4.0	405,320,255	3.9	13,867,801	103.4
ウ 構 築 物	7,797,354,065	73.9	7,604,119,721	73.2	193,234,344	102.5
エ 機 械 及 び 装 置	889,462,652	8.4	990,906,764	9.5	△ 101,444,112	89.8
オ 車 両 及 び 運 搬 具	4,046,454	0.0	1,694,992	0.0	2,351,462	238.7
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,282,155	0.0	4,641,558	0.0	△ 359,403	92.3
キ 建 設 仮 勘 定	25,245,600	0.2	26,800,000	0.3	△ 1,554,400	94.2
(2) 無 形 固 定 資 産	13,766,815	0.1	14,249,207	0.1	△ 482,392	96.6
ア 電 話 加 入 権	743,600	0.0	743,600	0.0	0	100.0
イ 水 質 検 査 施 設 利 用 権	13,023,215	0.1	13,505,607	0.1	△ 482,392	96.4
2 流 動 資 産	1,288,202,332	12.2	1,223,520,026	11.8	64,682,306	105.3
(1) 現 金 預 金	1,066,851,810	10.1	993,072,466	9.6	73,779,344	107.4
(2) 未 収 金	208,717,053	2.0	218,323,076	2.1	△ 9,606,023	95.6
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 339,227	0.0	△ 380,590	0.0	41,363	89.1
(4) 貯 蔵 品	12,972,696	0.1	12,505,074	0.1	467,622	103.7
資 産 合 計	10,556,674,545	100.0	10,385,958,727	100.0	170,715,818	101.6
有形固定資産減価償却累計額	6,308,848,922	-	5,961,770,683	-	347,078,239	105.8

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度より 1 億 264 万 5,995 円(1.7%)の減少で、当年度末残高は 58 億 1,483 万 4,397 円となっている。これは、企業債（1 年以内に償還義務の発生しないもの）が 6,626 万 9,211 円、退職給付引当金が 2,577 万 8,984 円等減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より 7,632 万 356 円(18.0%)の増加で、当年度末残高は 5 億 68 万 7,849 円となっている。これは、賞与引当金が 21 万 1,988 円減少したものの、企業債（1 年以内に償還義務の発生するもの）が 734 万 2,520 円、退職給付引当金（1 年以内に支払義務の発生するもの）が 1,576 万 9,027 円、未払金が 1,715 万 4,235 円、預り金が 3,626 万 6,562 円増加したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より 676 万 7,321 円(0.7%)の増加で当年度末残高は 9 億 2,469 万 5,488 円となっている。これは、補助金長期前受金が 505 万 4,223 円、受贈財産評価額長期前受金が 47 万 925 円減少したものの、一般会計負担金長期前受金が 45 万 5,183 円、工事負担金長期前受金が 1,183 万 7,286 円増加したことによる。

エ 資本金

資本金は、前年度より 9,659 万 9,638 円(3.4%)の増加で、当年度末残高は 29 億 6,226 万 8,681 円となっている。これは、資本金が増加したことによる。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と同じで、当年度末残高は 1,594 万 147 円となっている。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度より 9,367 万 4,498 円の増加で、当年度末残高は 3 億 3,824 万 7,983 円となっている。これは、減債積立金が 6,710 万 4,567 円、当年度末処分利益剰余金が 2,656 万 9,931 円増加したためである。

貸借対照表（負債及び資本の部）構成並びに比較表

(単位:円・%)

負債及び資本の部（貸方）							
区 分 科 目	28 年 度		27 年 度		増 減 (△)	28/27	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
4 固 定 負 債	5,814,834,397	55.1	5,917,480,392	57.0	△ 102,645,995	98.3	
(1) 企 業 債	5,409,251,191	51.2	5,475,520,402	52.7	△ 66,269,211	98.8	
ア 建設改良費等の企業債	5,409,251,191	51.2	5,475,520,402	52.7	△ 66,269,211	98.8	
(2) 引 当 金	405,583,206	3.8	441,959,990	4.3	△ 36,376,784	91.8	
ア 退職給付引当金	251,924,630	2.4	277,703,614	2.7	△ 25,778,984	90.7	
イ 修繕引当金	153,658,576	1.5	164,256,376	1.6	△ 10,597,800	93.5	
5 流 動 負 債	500,687,849	4.7	424,367,493	4.1	76,320,356	118.0	
(1) 企 業 債	273,269,211	2.6	265,926,691	2.6	7,342,520	102.8	
ア 建設改良費等の企業債	273,269,211	2.6	265,926,691	2.6	7,342,520	102.8	
(2) 未 払 金	64,067,211	0.6	46,912,976	0.5	17,154,235	136.6	
(3) 引 当 金	46,364,738	0.4	30,807,699	0.3	15,557,039	150.5	
ア 退職給付引当金	22,039,027	0.2	6,270,000	0.1	15,769,027	351.5	
イ 賞与引当金	24,325,711	0.2	24,537,699	0.2	△ 211,988	99.1	
(4) 預 り 金	116,986,689	1.1	80,720,127	0.8	36,266,562	144.9	
(5) 預 り 有 価 証 券	0	-	0	-	0	-	
6 繰 延 収 益	924,695,488	8.8	917,928,167	8.8	6,767,321	100.7	
(1) 長 期 前 受 金	924,695,488	8.8	917,928,167	8.8	6,767,321	100.7	
ア 一般会計負担金長期前受金	168,154,921	1.6	167,699,738	1.6	455,183	100.3	
イ 工事負担金長期前受金	384,115,030	3.6	372,277,744	3.6	11,837,286	103.2	
ウ 補助金長期前受金	357,957,361	3.4	363,011,584	3.5	△ 5,054,223	98.6	
エ 受贈財産評価額長期前受金	13,801,873	0.1	14,272,798	0.1	△ 470,925	96.7	
オ 寄附金長期前受金	666,303	0.0	666,303	0.0	0	100.0	
負 債 合 計	7,240,217,734	68.6	7,259,776,052	69.9	△ 19,558,318	99.7	
7 資 本 金	2,962,268,681	28.1	2,865,669,043	27.6	96,599,638	103.4	
(1) 資 本 金	2,962,268,681	28.1	2,865,669,043	27.6	96,599,638	103.4	
8 剰 余 金	354,188,130	3.4	260,513,632	2.5	93,674,498	136.0	
(1) 資 本 剰 余 金	15,940,147	0.2	15,940,147	0.2	0	100.0	
ア 一般会計負担金	12,858,664	0.1	12,858,664	0.1	0	100.0	
イ 工事負担金	568,812	0.0	568,812	0.0	0	100.0	
ウ 補助金	182,765	0.0	182,765	0.0	0	100.0	
エ 受贈財産評価額	89,114	0.0	89,114	0.0	0	100.0	
オ 寄附金	2,240,792	0.0	2,240,792	0.0	0	100.0	
(2) 利 益 剰 余 金	338,247,983	3.2	244,573,485	2.4	93,674,498	138.3	
ア 減 債 積 立 金	120,512,787	1.1	53,408,220	0.5	67,104,567	225.6	
イ 建設改良積立金	0	-	0	-	0	-	
ウ 当年度未処分利益剰余金	217,735,196	2.1	191,165,265	1.8	26,569,931	113.9	
(ア) その他未処分利益剰余金変動額	53,408,220	0.5	70,652,478	0.7	△ 17,244,258	75.6	
(イ) 繰越利益剰余金年度末残高	0	-	0	-	0	-	
(ウ) 当年度純利益	164,326,976	1.6	120,512,787	1.2	43,814,189	136.4	
資 本 合 計	3,316,456,811	31.4	3,126,182,675	30.1	190,274,136	106.1	
負 債 資 本 合 計	10,556,674,545	100.0	10,385,958,727	100.0	170,715,818	101.6	

(3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、7,377万9,344円の資金増加となり、10億6,685万1,810円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは5億5,914万4,923円の増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは4億5,238万6,048円の減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動による、キャッシュ・フローは3,297万9,531円の減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは4,307万10円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは1億7,089万3,318円の減少、財務活動による、キャッシュ・フローは6,524万4,105円の増加となっており、資金増加額は1億4,871万9,223円の減少となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	164,326,976
減価償却費	376,039,186
固定資産除却費	10,424,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 41,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 211,988
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,009,957
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,597,800
長期前受金戻入額	△ 33,343,792
受取利息及び受取配当金	△ 24,408
支払利息	114,429,291
未収金の増減額 (△は増加)	9,606,023
未払金の増減額 (△は減少)	17,154,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 467,622
預り金の増減額 (△は減少)	<u>36,266,562</u>
小 計	673,549,806
利息及び配当金の受取額	24,408
利息の支払額	<u>△ 114,429,291</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	559,144,923

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 491,943,974
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 553,187
国庫補助金による収入	7,986,000
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	<u>32,125,113</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,386,048

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	207,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 265,926,691
他会計からの出資による収入	<u>25,947,160</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,979,531

資金増加額（又は減少額）	73,779,344
資金期首残高	<u>993,072,466</u>
資金期末残高	1,066,851,810

項 目	28 年 度	27 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュフロー	559,144,923	602,214,933	△ 43,070,010
投資活動によるキャッシュフロー	△ 452,386,048	△ 281,492,730	△ 170,893,318
財務活動によるキャッシュフロー	△ 32,979,531	△ 98,223,636	65,244,105
資 金 増 加 額	73,779,344	222,498,567	△ 148,719,223
資 金 期 首 残 高	993,072,466	770,573,899	222,498,567
資 金 期 末 残 高	1,066,851,810	993,072,466	73,779,344

(4) 企業債及び借入金の推移

企業債及び借入金の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目		28 年 度		27 年 度		26 年 度		25 年 度	
		金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
年度末残高	企 業 債	5,682,520,402	92.8	5,741,447,093	93.7	5,869,113,867	95.8	5,995,191,240	97.9
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	5,682,520,402	92.8	5,741,447,093	93.7	5,869,113,867	95.8	5,995,191,240	97.9
支払利息	企 業 債	114,429,291	84.9	119,633,323	88.7	123,846,075	91.9	127,816,656	94.8
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	114,429,291	84.9	119,633,323	88.7	123,846,075	91.9	127,816,656	94.8

(注) すう勢比は、24 年度を基準年度としている。

5 経営分析

(1) 収益性に関する分析

平成 26 年度から平成 28 年度までの3か年の収益に関する主な分析は、次のとおりである。当年度は、総収支比率及び企業債利息対料金収入比率以外は前年度より数値は全て高くなっている。

なお、用水の販売原価等の分析は 12 頁を参照されたい。

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			28	27	26
1 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,165,693,019}{1,001,366,043} \times 100$	116.4 %	111.7 %	95.6 %
2 経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,165,586,476}{1,001,366,043} \times 100$	116.4	111.7	108.7
3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,113,574,750}{885,773,863} \times 100$	125.7	122.0	129.0
4 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{164,220,433}{10,471,316,636} \times 100$	1.57	1.14	1.43
5 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	$\frac{227,800,887}{10,445,293,836} \times 100$	2.2	1.9	2.9
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{380,355,982}{1,034,759,121} \times 100$	36.8	36.1	35.5
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{265,926,691}{1,034,759,121} \times 100$	25.7	24.6	23.5
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{114,429,291}{1,034,759,121} \times 100$	11.1	11.6	12.0

1 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は 116.4%で、前年度より 4.7 ポイント高くなっている。

2 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、当年度は 10 万 6,543 円の特別利益があり、それを除くと比率は 116.4%で前年度より 4.7 ポイント高くなっている。

3 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は 125.7%で、前年度より 3.7 ポイント高くなっている。

4 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本（負債・資本）の収益性を表すもので、当年度は 1.57%となっている。

5 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は 2.2%で、前年度より 0.3 ポイント高くなっている。

経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋営業外投資資産）

6 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入に対する企業債元利償還額の割合を示すものである。当年度は、36.8%で前年度より 0.7 ポイント高くなっている。

なお、7項及び8項は6項の参考比較として算出したものである。

(2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			28	27	26
1 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首+購入額+本年度発生額-期末}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	$\frac{11,734,116}{12,738,885}$	0.9 回	0.9 回	0.9 回
2 営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	$\frac{1,113,574,750}{151,667,550}$	7.3	2.6	1.9

1 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を表しており、率が高いほど貯蔵品の利用度が高く、貯蔵品に対する過大投資がないことを示している。

当年度は、0.9 で前年度と同じである。

2 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は、7.3 で前年度より 4.7 ポイント高くなっている。回転率 7.3 は、未収金が約 50 日で回収されたことを示している。

(3) 施設効率に関する分析

施設利用率 54.1%は1日平均配水量の増加から前年度より 0.1 ポイント高く、最大稼働率 63.9%は1日最大配水量の減少から前年度より 0.3 ポイント低くなっている。また、負荷率 84.5%は1日平均配水量の増加及び1日最大配水量の減少から前年度より 0.5 ポイント低くなっている。なお、有収率及び有効率はいずれも前年度と同じである。

分 析 項 目	算 式	数 値 (m ³)	年 度		
			28	27	26
1 施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{25,730}{47,600} \times 100$	54.1 %	54.0 %	54.0 %
2 最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{30,437}{47,600} \times 100$	63.9	64.2	67.7
3 負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{25,730}{30,437} \times 100$	84.5	84.0	79.8
4 有 収 率	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{8,450,480}{9,391,611} \times 100$	90.0	90.0	90.1
5 有 効 率	$\frac{\text{総有収水量+有効無収水量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{8,518,629}{9,391,611} \times 100$	90.7	90.7	90.8

(4) 生産性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値(千円・人)	年 度		
			28	27	26
1 総 費 用	—	—	千円 1,001,366	千円 1,034,435	千円 1,994,933
2 職 員 給 与 費 (4条職員を除く)	—	—	千円 324,428	千円 300,167	千円 302,872
3 損益勘定所属職員 (特別職含む)	—	—	人 38	人 39	人 40
4 費 用 構 成 比	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{324,428}{1,001,366} \times 100$	32.4 %	29.1 %	15.2 %
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当・賞与引当金除く)}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{228,506}{38}$	千円 6,013	千円 5,847	千円 5,674
6 労 働 生 産 性	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (含 特 別 職)}}$	$\frac{1,113,575}{38}$	千円 29,305	千円 28,021	千円 27,242
7 職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	$\frac{324,428}{1,113,575} \times 100$	29.1 %	27.5 %	27.8 %

4 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、32.4%で前年度より 3.3 ポイント高くなっている。

5 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの給与費は、601万3千円で前年度より16万6千円(2.8%)の増加となっている。

なお、この分析に使用した職員数は再任用職員及び嘱託職員を含み、臨時職員及びパート職員を除いた年度末職員数である。

6 労働生産性

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は、2,930万5千円で前年度より128万4千円(4.6%)の増加となっている。

7 職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、29.1%で前年度より 1.6 ポイント高くなっている。

(5) 財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			28	27	26
1 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,288,202,332}{500,687,849} \times 100$	257.3 %	288.3 %	184.3 %
2 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,275,229,636}{500,687,849} \times 100$	254.7	285.4	182.9
3 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,066,851,810}{500,687,849} \times 100$	213.1	234.0	93.2
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,268,472,213}{10,055,986,696} \times 100$	92.2	92.0	93.0
5 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{9,268,472,213}{10,556,674,545} \times 100$	87.8	88.2	85.8
6 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{4,241,152,299}{10,556,674,545} \times 100$	40.2	38.9	36.0
7 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{9,268,472,213}{4,241,152,299} \times 100$	218.5	226.6	238.5
8 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{5,814,834,397}{10,556,674,545} \times 100$	55.1	57.0	56.3
9 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{376,039,186}{9,504,139,383} \times 100$	3.96	3.97	3.91
10 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{借入金} + \text{企業債}} \times 100$	$\frac{114,429,291}{5,682,520,402} \times 100$	2.0	2.1	2.1
11 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,113,574,750}{9,215,455,457}$	0.12 回	0.12 回	0.12 回
12 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{1,113,574,750}{4,142,631,571}$	0.27	0.28	0.28

1 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は 200%以上である。当年度は、257.3%で前年度より 31.0 ポイント低くなっている。

2 酸性試験比率（当座比率）

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は、254.7%で前年度より 30.7 ポイント低くなっている。

3 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。当年度は、213.1%で前年度より 20.9 ポイント低くなっている。

4 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は、92.2%で前年度より 0.2 ポイント高くなっている。

5 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は、87.8%で前年度より 0.4 ポイント低くなっている。

6 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由としては、資金調達を企業債に求める等負債の割合が高いためである。

当年度は、40.2%で前年度より 1.3 ポイント高くなっている。

7 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からして、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業のように事業の性質そのものが安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも自己資本のみにたより難く、長期かつ低利の企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は、218.5%で前年度より 8.1 ポイント低くなっている。

8 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。

当年度は、55.1%で前年度より 1.9 ポイント低くなっている。

9 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は、3.96%で前年度より 0.01 ポイント低くなっている。

10 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。

当年度は、2.0%で前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

11 固定資産回転率

この比率は、高いほど固定資産の利用度が高いことを示し、逆に低いほど固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が低いことを表す。

当年度は、0.12 で前年度と同じである。

12 自己資本回転率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）に対し、営業収益が何倍になっているかの割合を示し、回転率の高いほど投下資本に対し営業活動が活発なことを表している。

当年度は、0.27 で前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

6 むすび

光市水道事業の平成 28 年度における経営状況では、給水人口が前年度より 607 人減少し 4 万 8,938 人に、給水戸数は、211 戸増加し 2 万 2,155 戸となり、給水普及率は 94.0%で前年度より 0.5 ポイント減少した。また、総有収水量は、工場用水が増加したものの、家事用水、営業用水等が減少したことにより 9,799 m³ (0.1%)減の 845 万 480 m³となっている。

当年度の収益的収入において、給水収益が 45 万 7,499 円 (0.0%)減少の 10 億 3,475 万 9,121 円、受託工事収益が 1,954 万 2,060 円皆減したものの、その他営業収益が 2,121 万 3,766 円 (36.8%)増加の 7,881 万 5,629 円、営業外収益が 942 万 4,053 円 (22.1%)増加の 5,201 万 1,726 円となり、総収益は前年度に比べ 1,074 万 4,803 円 (0.9%)増加の 11 億 6,569 万 3,019 円となっている。

一方、収益的支出において、人件費が 2,426 万 1,406 円 (8.1%)、償却費が 339 万 5,821 円 (0.9%)それぞれ増加したものの、物件費が 2,302 万 4,988 円 (16.3%)、動力費が 198 万 6,940 円 (3.5%)、支払利息が 520 万 4,032 円 (4.3%)、その他の経費が 3,051 万 653 円 (69.4%)それぞれ減少したことにより、全体としては 3,306 万 9,386 円 (3.2%)減少の総費用 10 億 136 万 6,043 円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと 1 億 6,432 万 6,976 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金が無いものの、地方公営企業会計制度の改正に伴いその他未処分利益剰余金変動額 5,340 万 8,220 円が生じたことから、当年度未処分利益剰余金は 2 億 1,773 万 5,196 円となっている。

次に、資本的収支(消費税等を含む。)において、支出額 7 億 9,569 万 9,181 円が収入額 2 億 7,305 万 8,273 円を上回る額 5 億 2,264 万 908 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、及び減債積立金で補てんされている。

なお、資本的収支の建設改良事業については、第 4 次拡張事業としては、水道事業における重要施設である林浄水施設の更新工事として沈殿池傾斜管更新工事、第 1 取水 2 号ポンプ取替え工事等が施工され 2 億 294 万 4,427 円の事業が実施された。配水管整備事業としては、給水区域の赤水、出水不良の改善及び漏水防止対策として、和田町で 142.7m、浅江二丁目で 100.9 mの配水管布設工事、虹ヶ浜三丁目ほか 23件で 5,685.2mの配水管布設替工事、その他消火栓移設工事が施工され 2億 9,492 万 6,701 円の事業が実施された。下林取水施設更新事業としては、沈砂池建屋改修工事等が施工され 2,565 万 9,720 円の事業が実施された。浄水施設整備事業としては、岩屋・伊保木低区配水池次亜注入ポンプ更新工事が施工され 86 万 4,000 円の事業が実施された。

当年度の経営及び事業の状況を総論すると以上のとおりである。当年度は、純利益 1 億 6,432 万 6,976 円を計上するなど、経営は適切に行われたといえる。こうした中、7 月からは周南市熊毛地区への送水事業が開始し、その他営業収益等の増収が見られたものの、水道事業収益の本体となる給水収益は、人口減少や節水意識の高揚から有収水量が減少したことにより前年度より減少しており、特に給水収益の大半を占める家事用水は近年減少傾向にある。また、災害時におけるライフラインとして十分な機能を果たすために、施設の耐震化等の更新事業が求められるなど費用の増加要因も認められることから、水道事業を巡る経営環境は厳しい状況にあり、長期的な経営計画の検討、策定が求められている。今後も、企業として合理的で健全な経営を維持され、「安心して飲めるおいしい水」を原則とした良質な水の安定供給を使命とし、更なる市民福祉の増進と経営効率化の推進を望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	1,174,900,000	95.9	1,198,964,857	95.8	102.0	24,064,857
1 給 水 収 益	1,088,800,000	88.8	1,117,539,850	89.3	102.6	28,739,850
2 受 託 工 事 収 益	3,500,000	0.3	0	-	-	△ 3,500,000
3 その他営業収益	82,600,000	6.7	81,425,007	6.5	98.6	△ 1,174,993
2 営 業 外 収 益	50,660,000	4.1	53,001,758	4.2	104.6	2,341,758
1 受取利息及び配当金	160,000	0.0	24,408	0.0	15.3	△ 135,592
2 他 会 計 繰 入 金	6,002,000	0.5	6,001,215	0.5	100.0	△ 785
3 雑 収 益	12,150,000	1.0	13,632,343	1.1	112.2	1,482,343
4 長期前受金戻入	32,348,000	2.6	33,343,792	2.7	103.1	995,792
3 特 別 収 益	40,000	0.0	106,543	0.0	266.4	66,543
1 過年度損益修正益	10,000	0.0	106,543	0.0	1,065.4	96,543
2 その他特別利益	30,000	0.0	0	-	-	△ 30,000
収 益 合 計	1,225,600,000	100.0	1,252,073,158	100.0	102.2	26,473,158

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰越財源 充 当 額	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予 算 現 額 に 対 し 決算額の増減(△)
1 企 業 債	207,000,000	0	207,000,000	67.2	207,000,000	75.8	100.0	0
2 出 資 金	27,827,000	0	27,827,000	9.0	25,947,160	9.5	93.2	△ 1,879,840
3 固定資産売却代金	99,000	0	99,000	0.0	0	-	-	△ 99,000
4 工 事 負 担 金	56,364,000	0	56,364,000	18.3	25,682,400	9.4	45.6	△ 30,681,600
5 他 会 計 負 担 金	6,237,000	0	6,237,000	2.0	6,442,713	2.4	103.3	205,713
6 補 助 金	10,373,000	0	10,373,000	3.4	7,986,000	2.9	77.0	△ 2,387,000
収 入 合 計	307,900,000	0	307,900,000	100.0	273,058,273	100.0	88.7	△ 34,841,727

(収益的收入及び支出)

(単位:円・%)

水 道 事 業 費 用							
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 営 業 費 用	946,500,000	85.3	898,997,342	85.7	95.0	0	47,502,658
1 原水及び浄水費	202,760,000	18.3	180,379,329	17.2	89.0	0	22,380,671
2 配水及び給水費	82,931,000	7.5	78,000,007	7.4	94.1	0	4,930,993
3 受託工事費	3,500,000	0.3	0	－	－	0	3,500,000
4 業 務 費	119,026,000	10.7	111,074,317	10.6	93.3	0	7,951,683
5 総 係 費	148,483,000	13.4	143,059,068	13.6	96.3	0	5,423,932
6 減価償却費	378,700,000	34.1	376,039,186	35.8	99.3	0	2,660,814
7 資産減耗費	11,000,000	1.0	10,438,835	1.0	94.9	0	561,165
8 その他営業費用	100,000	0.0	6,600	0.0	6.6	0	93,400
2 営 業 外 費 用	153,620,000	13.9	150,513,200	14.3	98.0	0	3,106,800
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,553,000	10.4	114,429,291	10.9	99.0	0	1,123,709
2 雑 支 出	1,207,000	0.1	1,196,409	0.1	99.1	0	10,591
3 消 費 税	36,860,000	3.3	34,887,500	3.3	94.6	0	1,972,500
3 特 別 損 失	20,000	0.0	0	－	－	0	20,000
1 過年度損益修正損	10,000	0.0	0	－	－	0	10,000
2 その他特別損失	10,000	0.0	0	－	－	0	10,000
4 予 備 費	8,860,000	0.8	0	－	－	0	8,860,000
費 用 合 計	1,109,000,000	100.0	1,049,510,542	100.0	94.6	0	59,489,458

(資本的收入及び支出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出									
区 分 科 目	予算額 (小 計)	継続費通次 繰 越 額	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 建 設 改 良 費	513,400,000	207,319,766	720,719,766	73.0	529,772,490	66.6	73.5	29,204,280	161,742,996
1 第4次拡張事業費	143,961,000	207,319,766	351,280,766	35.6	202,944,427	25.5	57.8	0	148,336,339
2 配水管整備事業費	306,100,000	0	306,100,000	31.0	294,926,701	37.1	96.3	0	11,173,299
3 下林取水施設更新 事業費	54,864,000	0	54,864,000	5.6	25,659,720	3.2	46.8	29,204,280	0
4 浄水施設整備 事業費	875,000	0	875,000	0.1	864,000	0.1	98.7	0	11,000
5 周南都市水道水質 検査センター負担金	554,000	0	554,000	0.1	553,187	0.1	99.9	0	813
6 固定資産購入費	4,446,000	0	4,446,000	0.5	3,777,005	0.5	85.0	0	668,995
7 量 水 器	2,600,000	0	2,600,000	0.3	1,047,450	0.1	40.3	0	1,552,550
2 企 業 債 償 還 金	266,000,000	0	266,000,000	27.0	265,926,691	33.4	100.0	0	73,309
支 出 合 計	779,400,000	207,319,766	986,719,766	100.0	795,699,181	100.0	80.6	29,204,280	161,816,305

3 水 道 事 業 費 用 節 別

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業 務 費	総 係 費
給 料	46,641,216	24,288,600	—	38,359,800	41,363,280
手 当	27,785,840	13,155,195	—	16,746,207	20,165,539
賃 金	0	0	—	0	0
報 酬	—	—	—	—	0
法 定 福 利 費	14,312,820	7,570,458	—	11,631,077	12,897,529
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,476,903	2,960,764	—	6,018,365	8,869,679
旅 費	0	0	0	0	1,800,292
退 職 給 付 費	—	—	—	—	25,184,927
被 服 費	—	—	—	—	55,200
備 消 品 費	507,152	1,126,952	0	356,959	1,399,897
燃 料 費	117,173	353,698	0	356,402	35,256
印 刷 製 本 費	0	0	—	128,000	676,080
光 熱 水 費	49,648	—	—	—	1,786,088
通 信 運 搬 費	2,236,672	57,191	—	1,829,336	944,497
委 託 料	7,301,840	7,013,380	—	19,849,697	10,588,467
手 数 料	313,370	18,682	—	1,259,341	442,388
賃 借 料	221,400	409,728	—	1,307,040	3,548,128
修 繕 費	7,104,789	9,639,938	—	6,370,335	5,550,050
修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	0	0
動 力 費	49,266,113	5,862,105	—	—	—
薬 品 費	3,405,470	—	—	—	—
材 料 費	0	1,077,864	0	—	—
路 面 復 旧 費	—	1,891,539	—	—	—
工 事 請 負 費	—	—	0	—	—
諸 謝 金	—	—	—	—	0
広 告 料	—	—	—	—	52,816
研 修 費	—	—	—	—	807,398
交 際 費	—	—	—	—	135,097
食 糧 費	—	—	—	—	0
厚 生 費	—	—	—	—	1,433,734
会 費 負 担 金	—	—	—	—	1,575,915
公 課 費	31,200	72,200	—	23,000	0
保 険 料	59,740	376,880	—	55,150	522,302
補 償 金	—	0	—	—	0
水 道 週 間 費	—	—	—	—	648,149
雑 費	—	—	—	—	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	278,317
有形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
無形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	—
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	—	—	—	—	—
雑 支 出	—	—	—	—	—
企 業 債 利 息	—	—	—	—	—
借 入 金 利 息	—	—	—	—	—
負 担 金	8,209,778	0	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	—	—	—	—	—
量 水 器 取 替 費	—	—	—	4,321,210	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—
合 計	174,041,124	75,875,174	0	108,611,919	140,761,025

明 細 表

(単位：円)

減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	雑 支 出	特別損失	合 計
—	—	—	—	—	—	150,652,896
—	—	—	—	—	—	77,852,781
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	46,411,884
—	—	—	—	—	—	24,325,711
—	—	—	—	—	—	1,800,292
—	—	—	—	—	—	25,184,927
—	—	—	—	—	—	55,200
—	—	—	—	—	—	3,390,960
—	—	—	—	—	—	862,529
—	—	—	—	—	—	804,080
—	—	—	—	—	—	1,835,736
—	—	—	—	—	—	5,067,696
—	—	—	—	—	—	44,753,384
—	—	—	—	—	—	2,033,781
—	—	—	—	—	—	5,486,296
—	—	—	—	—	—	28,665,112
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	55,128,218
—	—	—	—	—	—	3,405,470
—	—	—	—	—	—	1,077,864
—	—	—	—	—	—	1,891,539
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	52,816
—	—	—	—	—	—	807,398
—	—	—	—	—	—	135,097
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	1,433,734
—	—	—	—	—	—	1,575,915
—	—	—	—	—	—	126,400
—	—	—	—	—	—	1,014,072
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	648,149
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	278,317
375,003,607	—	—	—	—	—	375,003,607
1,035,579	—	—	—	—	—	1,035,579
—	10,424,463	—	—	—	—	10,424,463
—	14,372	—	—	—	—	14,372
—	—	6,600	—	—	—	6,600
—	—	0	—	—	—	0
—	—	—	114,429,291	—	—	114,429,291
—	—	—	0	—	—	0
—	—	—	—	—	—	8,209,778
—	—	—	—	0	—	0
—	—	—	—	1,162,889	—	1,162,889
—	—	—	—	—	—	4,321,210
—	—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	—	0	0
376,039,186	10,438,835	6,600	114,429,291	1,162,889	0	1,001,366,043

4 年 度 別 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	年 度	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	そ の 他 の 経 費	計	増減率
原水及び	27	95,778,411	26,747,025	50,722,885	-	-	-	173,248,321	0.5
浄 水 費	28	95,216,779	29,558,232	49,266,113	-	-	-	174,041,124	
配水及び	27	48,305,430	31,604,276	6,392,273	-	-	-	86,301,979	△ 12.1
給 水 費	28	47,975,017	22,038,052	5,862,105	-	-	-	75,875,174	
受 託	27	0	17,324,000	-	-	-	-	17,324,000	-
工 事 費	28	0	0	-	-	-	-	0	
業 務 費	27	72,989,742	36,407,520	-	-	-	-	109,397,262	△ 0.7
	28	72,755,449	35,856,470	-	-	-	-	108,611,919	
総 係 費	27	83,093,210	28,827,844	-	-	-	2,077,901	113,998,955	23.5
	28	108,480,954	30,432,923	-	-	-	1,847,148	140,761,025	
減 価	27	-	-	-	-	372,643,365	-	372,643,365	0.9
償 却 費	28	-	-	-	-	376,039,186	-	376,039,186	
資 産	27	-	-	-	-	-	40,362,725	40,362,725	△ 74.1
減 耗 費	28	-	-	-	-	-	10,438,835	10,438,835	
そ の 他	27	-	-	-	-	-	0	0	-
営業費用	28	-	-	-	-	-	6,600	6,600	
支払利息 及び企業債 取扱諸費	27	-	-	-	119,633,323	-	-	119,633,323	△ 4.3
	28	-	-	-	114,429,291	-	-	114,429,291	
雑 支 出	27	-	-	-	-	-	1,525,499	1,525,499	△ 23.8
	28	-	-	-	-	-	1,162,889	1,162,889	
特別損失	27	-	-	-	-	-	0	0	-
	28	-	-	-	-	-	0	0	
費用合計	27	300,166,793	140,910,665	57,115,158	119,633,323	372,643,365	43,966,125	1,034,435,429	△ 3.2
	28	324,428,199	117,885,677	55,128,218	114,429,291	376,039,186	13,455,472	1,001,366,043	
増 減 率		8.1	△ 16.3	△ 3.5	△ 4.3	0.9	△ 69.4	△ 3.2	

5 年 度 別 費 用 節 別 比 較 表

(単位：円・%)

節	区 分	金 額		構 成 比		28/27
		28 年 度	27 年 度	28 年 度	27 年 度	
給 料		150,652,896	150,383,596	15.0	14.5	100.2
手 当		77,852,781	77,649,872	7.8	7.5	100.3
賃 金		0	0	-	-	-
報 酬		0	0	-	-	-
法 定 福 利 費		46,411,884	47,479,982	4.6	4.6	97.8
賞 与 引 当 金		24,325,711	24,537,699	2.4	2.4	99.1
旅 費		1,800,292	1,400,998	0.2	0.1	128.5
退 職 給 付 引 当 金		25,184,927	115,644	2.5	0.0	21,778.0
被 服 費		55,200	63,830	0.0	0.0	86.5
備 消 品 費		3,390,960	3,330,225	0.3	0.3	101.8
燃 料 費		862,529	937,274	0.1	0.1	92.0
印 刷 製 本 費		804,080	836,000	0.1	0.1	96.2
光 熱 水 費		1,835,736	1,756,601	0.2	0.2	104.5
通 信 運 搬 費		5,067,696	5,045,683	0.5	0.5	100.4
委 託 料		44,753,384	50,775,930	4.5	4.9	88.1
手 数 料		2,033,781	1,925,914	0.2	0.2	105.6
賃 借 料		5,486,296	6,413,947	0.5	0.6	85.5
修 繕 費		28,665,112	26,984,581	2.9	2.6	106.2
修繕費引当金繰入額		0	0	-	-	-
動 力 費		55,128,218	57,115,158	5.5	5.5	96.5
薬 品 費		3,405,470	2,463,220	0.3	0.2	138.3
材 料 費		1,077,864	1,110,747	0.1	0.1	97.0
路 面 復 旧 費		1,891,539	2,729,966	0.2	0.3	69.3
工 事 請 負 費		0	17,324,000	-	1.7	-
諸 謝 金		0	0	-	-	-
広 告 料		52,816	52,816	0.0	0.0	100.0
研 修 費		807,398	1,268,736	0.1	0.1	63.6
交 際 費		135,097	312,702	0.0	0.0	43.2
食 糧 費		0	0	-	-	-
厚 生 費		1,433,734	1,439,925	0.1	0.1	99.6
会 費 負 担 金		1,575,915	1,724,215	0.2	0.2	91.4
公 課 費		126,400	97,900	0.0	0.0	129.1
保 険 料		1,014,072	1,211,543	0.1	0.1	83.7
補 償 金		0	0	-	-	-
水 道 週 間 費		648,149	648,149	0.1	0.1	100.0
雑 費		0	0	-	-	-
貸倒引当金繰入金		278,317	325,274	0.0	0.0	85.6
有形固定資産減価償却費		375,003,607	371,621,087	37.4	35.9	100.9
無形固定資産減価償却費		1,035,579	1,022,278	0.1	0.1	101.3
固 定 資 産 除 却 費		10,424,463	40,350,377	1.0	3.9	25.8
たな卸資産減耗費		14,372	12,348	0.0	0.0	116.4
材 料 売 却 原 価		6,600	0	0.0	-	-
雑 支 出		0	0	-	-	-
企 業 債 利 息		114,429,291	119,633,323	11.4	11.6	95.7
借 入 金 利 息		0	0	-	-	-
負 担 金		8,209,778	7,869,737	0.8	0.8	104.3
不用品売却原価		0	0	-	-	-
そ の 他 雑 支 出		1,162,889	1,525,499	0.1	0.1	76.2
量 水 器 取 替 費		4,321,210	4,938,653	0.4	0.5	87.5
過年度損益修正損		0	0	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失		0	0	-	0.0	-
合 計		1,001,366,043	1,034,435,429	100.0	100.0	96.8

光市病院事業会計

目 次

光 市 病 院 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要	34 頁
(1) 業 務	34
(2) 収益的収入及び支出	34
(3) 資本的収入及び支出	35
(4) 企 業 債	35
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	35
(6) たな卸資産の購入限度額	36
(7) 他会計繰入金	36
(8) 他会計出資金	37
(9) 予備費充用及び予算流用	37
2 経 営 成 績	38
(1) 業 務 実 績	38
(2) 事業経営比率	40
(3) 収益的収支の状況	42
(4) 事業収益等の徴収状況	47
(5) 費 用	49
3 財 政 状 態	52
(1) 資 産	52
(2) 負債及び資本	53
(3) 比較貸借対照表	54
(4) 資 金 収 支	56
(5) 企業債の推移	57
4 経 営 分 析	58
(1) 収益性に関する分析	58
(2) 資金の回収に関する分析	59
(3) 施設効率に関する分析	59
(4) 生産性に関する分析	60
(5) 財政状態に関する分析	61
5 む す び	63
参 考 資 料	64

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（1）業務

平成28年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

（単位：床・人・％）

区 分	予 定 量	実 施 量	執行率	27年度実施量	28/27
病 床 数	453	453	100.0	453	100.0
年間患者数	262,265	256,417	97.8	256,766	99.9
1日平均患者数	889	868.9	97.7	869.6	99.9

（2）収益的收入及び支出

収益的收入は、予算額 62億3,450万円に対し、決算額は 60億8,409万6,141円（執行率97.6％）で、1億5,040万3,859円の減少となっており、支出は予算額 62億3,450万円に対し、決算額は 57億4,831万3,768円（執行率92.2％）で、4億8,618万6,232円の不用額を生じている。

収入において、予算額に対し決算額が減少となった主なものは入院収益 1億5,018万1,536円の減少であり、支出における不用額の主なものは給与費 1億8,855万8,701円、経費 8,658万292円である。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
病院事業収益	6,234,500,000	100.0	6,084,096,141	100.0	97.6	△ 150,403,859
医 業 収 益	5,797,689,000	93.0	5,633,806,097	92.6	97.2	△ 163,882,903
医 業 外 収 益	436,811,000	7.0	449,079,961	7.4	102.8	12,268,961
特 別 利 益	0	0.0	1,210,083	0.0	－	1,210,083
病院事業費用	6,234,500,000	100.0	5,748,313,768	100.0	92.2	486,186,232
医 業 費 用	5,973,334,000	95.8	5,619,547,442	97.8	94.1	353,786,558
医 業 外 費 用	138,445,000	2.2	128,269,268	2.2	92.6	10,175,732
特 別 損 失	1,100,000	0.0	497,058	0.0	45.2	602,942
予 備 費	121,621,000	2.0	0	－	－	121,621,000
収 支 差 引 額	0	－	335,782,373	－	－	－

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 11億9,779万7,000円に対し、決算額は 11億8,589万7,000円（執行率99.0%）で 1,190万円の減少となっている。支出は、予算額 14億2,859万2,000円に対し、決算額は 13億9,937万7,661円（執行率98.0%）で、不用額は 2,921万4,339円となっている。

支出の不用額の主なものは、建設改良費における資産購入費 922万511円である。

決算額において、収入額が支出額に対し不足する額 2億1,348万661円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91万7,181円、控除対象外消費税相当額 1,030万7,315円及び過年度分損益勘定留保資金 2億225万6,165円で補てんされている。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資本的収入	1,197,797,000	100.0	1,185,897,000	100.0	99.0	-	△ 11,900,000
企業債	752,600,000	62.8	740,700,000	62.5	98.4	-	△ 11,900,000
出資金	203,800,000	17.0	203,800,000	17.2	100.0	-	0
負担金	241,397,000	20.2	241,397,000	20.4	100.0	-	0
資本的支出	1,428,592,000	100.0	1,399,377,661	100.0	98.0	0	29,214,339
建設改良費	1,001,919,000	70.1	982,705,734	70.2	98.1	0	19,213,266
企業債償還金	416,673,000	29.2	416,671,927	29.8	100.0	0	1,073
予備費	10,000,000	0.7	0	0.0	0.0	0	10,000,000
収支差引額	△ 230,795,000	-	△ 213,480,661	-	-	-	-

(4) 企業債

企業債の借入限度額 7億5,260万円に対し、7億4,070万円が借り入れられており、医療器械器具等の整備及び土地購入事業、新病院建設事業の財源に充てられている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予 算（議決）額	支 出 額	残 額	執 行 率
職員給与費	3,593,716,000	3,398,190,873	195,525,127	94.6
交 際 費	2,500,000	1,564,271	935,729	62.6

(6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額 9億9,400万円に対し、購入額は 9億2,399万240円である。

(7) 他会計繰入金

ア 一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	398,890,000	
医 業 収 益	194,315,000	救急医療負担金等
医 業 外 収 益	204,575,000	企業債利息負担金等
資 本 的 収 入	240,109,000	
負 担 金	240,109,000	企業債元金負担金
合 計	638,999,000	

イ 国民健康保険会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	8,000,000	
医 業 外 収 益	8,000,000	直営診療施設健康管理事業
資 本 的 収 入	1,288,000	
負 担 金	1,288,000	国民健康保険特別調整交付金
合 計	9,288,000	

(8)他会計出資金

一般会計からの出資金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	出 資 金	事 由
資 本 的 収 入	203,800,000	
出 資 金	203,800,000	新病院建設事業

(9)予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	28年度	27年度	増減(△)
予 備 費 充 用	件	0	2	△ 2
	千 円	0	5,431	△ 5,431
予 算 流 用	件	9	6	3
	千 円	4,595	4,351	244

2 経営成績

(1) 業務実績

ア 病院建物面積は、3万431㎡で前年度と同じである。内訳は、光総合病院が1万1,752㎡、大和総合病院が1万8,679㎡となっている。

イ 年度末の病床数は453床で、前年度と同じである。内訳は、光総合病院が210床、大和総合病院が243床となっている。

ウ 患者数は、年間延入院患者数が13万5,445人で、前年度より109人(0.1%)の増加、年間延外来患者数が12万972人で、前年度より458人(0.4%)の減少となっている。

項 目		単位	28 年 度			27 年 度	
			病院事業会計	光総合病院	大和総合病院	病院事業会計	光総合病院
病 院 建 物 (鉄筋コンクリート造)		㎡	30,431	11,752	18,679	30,431	11,752
病 床 数		床	453	210	243	453	210
患 者 数	入 院 1 日 平 均	人	371.1	136.9	234.2	369.8	136.6
	外 来 1 日 平 均	人	497.8	356.4	141.4	499.8	347.9
	計	人	868.9	493.3	375.6	869.6	484.5
病 床 利 用 率		%	81.9	65.2	96.4	81.6	65.0
職 員 数	医 師	人	27	16	11	26	15
	看 護 職 員	人	222	128	94	225	131
	医 療 技 術 員	人	67	35	32	62	31
	事 務 職 員	人	20	8	12	23	9
	介 護 員	人	4	0	4	4	0
	臨 時 職 員	人	173	80	93	174	82
	常務勤務再任用職員	人	5	4	1	2	2
	短時間勤務再任用職員	人	5	4	1	4	4
	計	人	523	275	248	520	274
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	21,628	24,527	18,324	21,529	24,419
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	21,914	24,710	18,727	21,729	24,670
患者1人 1日当たり 診療収益	入 院	円	29,328	42,721	21,501	28,931	41,766
	外 来	円	10,357	12,185	5,748	10,455	12,381
	平 均	円	20,378	23,355	16,985	20,193	23,301

(注) とう勢比は、26年度を基準年度とした。

エ 年度末職員数は、523人で前年度末より3人の増加となっている。職種別人員は、医師27人(1人増)、看護職員222人(3人減)、医療技術員67人(5人増)、事務職員20人(3人減)、介護・労務員4人(増減なし)、臨時職員173人(1人減)、常務勤務再任用職員5人(3人増)、短時間勤務再任用職員5人(1人増)となっている。また、この総数に算入されていないが別に非常勤医師の派遣を山口大学他から受けている(1日平均4.3人)。この他に管理部職員として、事務職員が6人となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

大和総合病院	28/27	す う 勢 比 %		備 考
	%	28 年 度	27 年 度	
18,679	100.0	100.0	100.0	
243	100.0	100.0	100.0	
233.2	100.4	102.1	101.7	28年度患者数 光 49,959人、大和 85,486人 診療実日数 365日
151.9	99.6	99.4	99.8	28年度患者数 光 86,613人、大和 34,359人 診療実日数 243日
385.1	99.9	100.5	100.6	
96.0	100.4	102.0	101.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
11	103.8	103.8	100.0	
94	98.7	97.4	98.7	
31	108.1	113.6	105.1	
14	87.0	90.9	104.5	
4	100.0	100.0	100.0	
92	99.4	99.4	100.0	(パートを含む)
0	250.0	250.0	100.0	
0	125.0	125.0	100.0	
246	100.6	100.8	100.2	
18,350	100.5	102.1	101.6	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
18,493	100.9	102.2	101.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
21,414	101.4	101.9	100.5	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
6,043	99.1	99.8	100.8	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
16,774	100.9	102.1	101.2	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$

(2)事業経営比率

ア 病床利用率は、81.9%で前年度より 0.3ポイント高くなっている。

イ 1日平均患者数は、入院 371.1人で前年度より 1.3人の増加、外来 497.8人で 2.0人の減少となっている。

ウ 外来入院患者比率は、89.3%で前年度より 0.4ポイント低くなっている。

エ 医師1人1日当たりの患者数は、入院 11.7人で前年度より 0.1人の増加、外来 10.5人で前年度より 0.1人の増加となっている。

オ 検査における患者 100人当たりの検査件数は、臨床検査部門 479.1件で前年度より 15.5件の増加、放射線部門は 15.5件で前年度より 0.4件減少している。

カ 病床100床当たりの職員数は、108.6人で前年度より 1人の増加となっている(職員数のうち臨時職員数は、勤務日数及び勤務時間による換算人員でそれぞれの部門へ算入している。)

分 析 項 目			28年度	27年度	算 式	
1	病 床 利 用 率		% 81.9	% 81.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
2 患 者 数	(1) 1日平均 患者数	入 院	人 371.1	人 369.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日(H27年度は366日)}}$	
		外 来	497.8	499.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数(243日)}}$	
	(2) 外 来 入 院 患 者 比 率		% 89.3	% 89.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
	(3) 1日当たり 患者数	医師	入 院	人 11.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	
			外 来	10.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	
		看護部門 職員	入 院	1.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
			外 来	1.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
3 収 入	(1) 患者1人 1日当たり 診療収入	入 院	円 29,328	円 28,931	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
		外 来	10,357	10,455	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	(2) 職員1人 1日当たり 診療収入	医 師	451,808	442,744	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$	
		看護部門職員	41,401	41,134	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
4 費 用	(1) 患者1人1日当たり薬品費		1,836	1,944	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延総患者数}}$	
	(2) 患者1人1日当たり その他医療材料費		1,504	1,429	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{年延総患者数}}$	
5	診療収入に 対する割合	(1) 投薬注射収入	% 5.4	% 5.9	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	
		(2) 検 査 収 入	6.8	6.9	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	
		(3) 放 射 線 収 入	3.4	3.5	$\frac{\text{放射線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	
		(4) 入 院 料	57.4	56.6	$\frac{\text{入院料}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	

分 析 項 目			28年度	27年度	算 式		
6 対医療業 収益比	(1) 医療 材料費	薬 品 費	% 8.4	% 8.9	薬 品 費 医 業 収 益	×	100
		そ の 他 医 療 材 料 費	6.9	6.6	そ の 他 医 療 材 料 費 医 業 収 益	×	100
		計	15.2	15.5	医 療 材 料 費 医 業 収 益	×	100
	(2) 職 員 給 与 費		60.2	60.4	職 員 給 与 費 医 業 収 益	×	100
7 検 査 の 状 況	(1) 患者100人当たり検査件数		件 479.1	件 463.6	年 間 検 査 件 数 年 間 総 患 者 数	×	100
	(2) 患者100人当たり放射線件数		15.5	15.9	年 間 放 射 線 件 数 年 間 総 患 者 数	×	100
	(3) 検査技師1人当たり検査件数		76,778	70,017	年 間 検 査 件 数 年 度 末 検 査 技 師 数		
	(4) 検査技師1人当たり検査収入		千円 22,301	千円 21,011	年 間 検 査 収 入 年 度 末 検 査 技 師 数		
	(5) 放射線技師1人当たり放射線件数		件 3,609	件 3,702	年 間 放 射 線 件 数 年 度 末 放 射 線 技 師 数		
	(6) 放射線技師1人当たり放射線収入		千円 16,066	千円 16,334	年 間 放 射 線 収 入 年 度 末 放 射 線 技 師 数		
8 室 料 差 額	(1) 室料差額収益対入院収益		% 0.9	% 0.9	室 料 差 額 収 益 入 院 収 益	×	100
	(2) 室料差額収益対総収益		0.6	0.6	室 料 差 額 収 益 総 収 益	×	100
	(3) 室料差額対象病床数 対総病床数の割合		17.0	17.0	室 料 差 額 対 象 病 床 数 総 病 床 数	×	100
9 病 床 百 床 当 た り 職 員 数	(1) 医 師		人 6.9	人 6.9	年 度 末 医 師 数 年 度 末 病 床 数	×	100
	(2) 看 護 部 門 職 員		73.8	73.2	年 度 末 看 護 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×	100
	(3) 薬 剤 部 門 職 員		2.4	2.2	年 度 末 薬 剤 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×	100
	(4) 事 務 部 門 職 員		10.4	10.9	年 度 末 事 務 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×	100
	(5) 給 食 部 門 職 員		0.9	0.7	年 度 末 給 食 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×	100
	(6) 放 射 線 部 門 職 員		2.4	2.4	年 度 末 放 射 線 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×	100
	(7) 臨 床 検 査 部 門 職 員		3.5	3.8	年 度 末 臨 床 検 査 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×	100
	(8) そ の 他 職 員		8.2	7.6	年 度 末 そ の 他 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×	100
	(9) 全 職 員		108.6	107.6	年 度 末 全 職 員 数 年 度 末 病 床 数	×	100

(3)収益的収支の状況(損益計算書関係)

当年度決算の収益的収入及び支出において、総収益 60億6,697万8,145円に対する総費用は 57億 3,587万3,750円で、純利益 3億3,110万4,395円が発生しており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は 105.8%となっている。

当年度の総収益は、前年度に比べ 800万5,316円(0.1%)の増加となっている。これは、入院収益 5,688万1,842円(1.5%)、その他医業外収益 290万2,229円(9.2%)等が増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 537万8,529円(0.1%)の減少となっている。これは、減価償却費 1,407万 8,980円(3.6%)、雑損失 1,204万8,823円(7.6%)等が減少したことによるものである。

損 益 計 算 書 構 成

費 用 の 部 (借 方)						
区 分 科 目	28 年 度		27 年 度		増 減(△)	28/27
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医 業 費 用	5,545,796,793	96.7	5,527,988,092	96.3	17,808,701	100.3
1 給 与 費	3,381,219,330	58.9	3,370,681,333	58.7	10,537,997	100.3
2 材 料 費	856,556,801	14.9	865,966,819	15.1	△ 9,410,018	98.9
3 経 費	909,806,811	15.9	868,377,841	15.1	41,428,970	104.8
4 減 価 償 却 費	377,863,311	6.6	391,942,291	6.8	△ 14,078,980	96.4
5 資 産 減 耗 費	5,202,917	0.1	15,534,583	0.3	△ 10,331,666	33.5
6 研 究 研 修 費	15,147,623	0.3	15,485,225	0.3	△ 337,602	97.8
2 医 業 外 費 用	189,579,899	3.3	206,778,631	3.6	△ 17,198,732	91.7
1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	42,663,907	0.7	47,813,816	0.8	△ 5,149,909	89.2
2 繰 延 勘 定 償 却	0	-	0	-	0	-
3 雑 損 失	146,915,992	2.6	158,964,815	2.8	△ 12,048,823	92.4
3 特 別 損 失	497,058	0.0	6,485,556	0.1	△ 5,988,498	7.7
1 過年度損益修正損	497,058	0.0	6,485,556	0.1	△ 5,988,498	7.7
2 その他特別損失	0	-	0	-	0	-
総 費 用	5,735,873,750	100.0	5,741,252,279	100.0	△ 5,378,529	99.9
当 年 度 純 利 益	331,104,395	-	317,720,550	-	13,383,845	104.2
合 計	6,066,978,145	-	6,058,972,829	-	8,005,316	100.1

この結果、当年度純利益 3億3,110万4,395円に前年度繰越欠損金 7億4,066万1,941円を加えた、当年度未処理欠損金は 4億955万7,546円となっている。

並 び に 比 較 表

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	28 年 度		27 年 度		増 減(△)	28/27
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医 業 収 益	5,618,995,285	92.6	5,579,268,070	92.1	39,727,215	100.7
1 入 院 収 益	3,972,310,464	65.5	3,915,428,622	64.6	56,881,842	101.5
2 外 来 収 益	1,252,847,201	20.7	1,269,546,266	21.0	△ 16,699,065	98.7
3 そ の 他 医 業 収 益	393,837,620	6.5	394,293,182	6.5	△ 455,562	99.9
2 医 業 外 収 益	446,772,777	7.4	478,735,847	7.9	△ 31,963,070	93.3
1 受取利息及び配当金	573,924	0.0	1,180,356	0.0	△ 606,432	48.6
2 補 助 金	9,177,320	0.2	8,338,320	0.1	839,000	110.1
3 負 担 金 交 付 金	204,575,000	3.4	227,894,000	3.8	△ 23,319,000	89.8
4 患者外給食収益	1,284,689	0.0	1,338,115	0.0	△ 53,426	96.0
5 長期前受金戻入	196,664,660	3.2	208,390,101	3.4	△ 11,725,441	94.4
6 その他医業外収益	34,497,184	0.6	31,594,955	0.5	2,902,229	109.2
3 特 別 利 益	1,210,083	0.0	968,912	0.0	241,171	124.9
1 過年度損益修正益	1,210,083	0.0	362,163	0.0	847,920	334.1
2 そ の 他 特 別 利 益	0	-	606,749	0.0	△ 606,749	-
合 計	6,066,978,145	100.0	6,058,972,829	100.0	8,005,316	100.1

ア 医業収益

医業収益は、56億1,899万5,285円で前年度より3,972万7,215円(0.7%)の増加となっている。これを収益別に前年度と比較すると、入院収益は39億7,231万464円で5,688万1,842円(1.5%)の増加、外来収益は12億5,284万7,201円で1,669万9,065円(1.3%)の減少、その他医業収益は3億9,383万7,620円で45万5,562円(0.1%)の減少となっている。

なお、その他医業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減(△)	28/27
室 料 差 額 収 益	37,296,530	36,333,716	962,814	102.6
公衆衛生活動収益	8,822,597	7,134,426	1,688,171	123.7
医 療 相 談 収 益	88,175,613	91,437,390	△ 3,261,777	96.4
受託検査施設利用収益	439,361	938,889	△ 499,528	46.8
訪問看護事業収益	6,891,530	6,209,040	682,490	111.0
訪問リハビリ事業収益	7,420,760	3,262,320	4,158,440	227.5
一般会計負担金	194,315,000	191,688,000	2,627,000	101.4
その他医業収益	50,476,229	57,289,401	△ 6,813,172	88.1
計	393,837,620	394,293,182	△ 455,562	99.9

イ 医業外収益

医業外収益は、4億4,677万2,777円で前年度より3,196万3,070円(6.7%)の減少となっている。これは、一般会計負担金が前年度より2,331万9,000円減少したこと等によるものである。

また、総収益に対する医業外収益の割合は7.4%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。

ウ 診療科目別収益

入院・外来収益は、52億2,515万7,665円で前年度より4,018万2,777円(0.8%)の増加となっている。整形外科9,169万331円(12.3%)、療養3,401万9,734円(2.3%)等3科で増加となっているが、泌尿器科4,845万1,597円(8.7%)、外科1,494万7,208円(2.5%)等12科で減少となっている。

入 院 ・ 外 来 収 益 科 目 別 状 況

(単位:円・%)

区 分		28 年 度		28年度(光総合病院)		28年度(大和総合病院)		(単位:円・%) 27 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
入 院 収 益	内 科	1,042,189,255	26.2	824,422,364	38.6	217,766,891	11.8	1,052,141,817	26.9
	外 科	497,457,314	12.5	466,867,417	21.9	30,589,897	1.7	502,540,364	12.8
	耳鼻咽喉科	19,140,904	0.5	323,884	0.0	18,817,020	1.0	19,087,992	0.5
	小 児 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻 酔 科	112,737	0.0	112,737	0.0	-	-	238,653	0.0
	神 経 科	372,220	0.0	372,220	0.0	-	-	341,355	0.0
	整 形 外 科	662,177,831	16.7	662,177,831	31.0	-	-	577,690,929	14.8
	(産)婦人科	11,647,147	0.3	13,131	0.0	11,634,016	0.6	14,679,464	0.4
	眼 科	37,562,650	0.9	37,562,650	1.8	-	-	39,190,356	1.0
	泌 尿 器 科	142,138,949	3.6	142,138,949	6.7	-	-	189,838,909	4.8
	皮 膚 科	45,979	0.0	45,979	0.0	-	-	117,509	0.0
	脳神経外科	241,531	0.0	241,531	0.0	-	-	68,676	0.0
	歯 科	17,873,995	0.5	-	-	17,873,995	1.0	12,162,380	0.3
	放 射 線 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	療 養	1,541,349,952	38.8	-	-	1,541,349,952	83.9	1,507,330,218	38.5
	計	3,972,310,464	100.0	2,134,278,693	100.0	1,838,031,771	100.0	3,915,428,622	100.0
28 / 27	101.5	-	102.2	-	100.6	-	-	-	
すう勢比	104.0	-	107.7	-	100.0	-	102.5	-	
外 来 収 益	内 科	407,476,050	32.5	322,738,930	30.6	84,737,120	42.9	411,138,799	32.4
	外 科	95,672,798	7.6	73,742,030	7.0	21,930,768	11.1	105,536,956	8.3
	耳鼻咽喉科	13,695,666	1.1	4,136,231	0.4	9,559,435	4.8	13,824,794	1.1
	小 児 科	1,302,036	0.1	244,488	0.0	1,057,548	0.5	1,360,253	0.1
	麻 酔 科	1,792,500	0.1	1,792,500	0.2	-	-	2,598,854	0.2
	神 経 科	4,145,900	0.3	4,145,900	0.4	-	-	5,118,738	0.4
	整 形 外 科	177,285,303	14.2	169,136,298	16.0	8,149,005	4.1	170,081,874	13.4
	(産)婦人科	17,792,292	1.4	1,679,494	0.1	16,112,798	8.2	19,436,603	1.5
	眼 科	96,074,524	7.7	95,930,134	9.1	144,390	0.1	96,148,865	7.6
	泌 尿 器 科	369,363,059	29.5	369,363,059	35.0	-	-	370,114,696	29.2
	皮 膚 科	1,952,740	0.2	1,952,740	0.2	-	-	2,934,437	0.2
	脳神経外科	10,499,961	0.8	10,499,961	1.0	-	-	12,984,335	1.0
	歯 科	50,762,687	4.1	-	-	50,762,687	25.7	51,620,346	4.1
	放 射 線 科	5,031,685	0.4	-	-	5,031,685	2.6	6,646,716	0.5
	療 養	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,252,847,201	100.0	1,055,361,765	100.0	197,485,436	100.0	1,269,546,266	100.0
28 / 27	98.7	-	100.8	-	88.6	-	-	-	
すう勢比	98.8	-	101.1	-	88.3	-	100.2	-	
合 計	内 科	1,449,665,305	27.7	1,147,161,294	36.0	302,504,011	14.9	1,463,280,616	28.2
	外 科	593,130,112	11.4	540,609,447	16.9	52,520,665	2.6	608,077,320	11.7
	耳鼻咽喉科	32,836,570	0.6	4,460,115	0.1	28,376,455	1.4	32,912,786	0.6
	小 児 科	1,302,036	0.0	244,488	0.0	1,057,548	0.1	1,360,253	0.0
	麻 酔 科	1,905,237	0.0	1,905,237	0.1	-	-	2,837,507	0.1
	神 経 科	4,518,120	0.1	4,518,120	0.1	-	-	5,460,093	0.1
	整 形 外 科	839,463,134	16.1	831,314,129	26.1	8,149,005	0.4	747,772,803	14.4
	(産)婦人科	29,439,439	0.6	1,692,625	0.1	27,746,814	1.3	34,116,067	0.7
	眼 科	133,637,174	2.6	133,492,784	4.2	144,390	0.0	135,339,221	2.6
	泌 尿 器 科	511,502,008	9.8	511,502,008	16.0	-	-	559,953,605	10.8
	皮 膚 科	1,998,719	0.0	1,998,719	0.1	-	-	3,051,946	0.1
	脳神経外科	10,741,492	0.2	10,741,492	0.3	-	-	13,053,011	0.3
	歯 科	68,636,682	1.3	-	-	68,636,682	3.4	63,782,726	1.2
	放 射 線 科	5,031,685	0.1	-	-	5,031,685	0.2	6,646,716	0.1
	療 養	1,541,349,952	29.5	-	-	1,541,349,952	75.7	1,507,330,218	29.1
	計	5,225,157,665	100.0	3,189,640,458	100.0	2,035,517,207	100.0	5,184,974,888	100.0
28 / 27	100.8	-	101.8	-	99.3	-	-	-	
すう勢比	102.7	-	105.4	-	98.7	-	101.9	-	

(注)すう勢比は、26年度を基準年度とした。

各科患者別年度比較表

(単位:人・%)

区 分		28 年 度		28年度(光総合病院)		28年度(大和総合病院)		(単位:人・%)	
		人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
入 院 患 者	内 科	31,124	23.0	21,866	43.8	9,258	10.8	32,547	24.0
	外 科	9,905	7.3	8,901	17.8	1,004	1.2	9,874	7.3
	耳鼻咽喉科	729	0.5	-	-	729	0.9	732	0.5
	小 児 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻 酔 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	神 経 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	整 形 外 科	15,048	11.1	15,048	30.1	-	-	13,279	9.8
	(産)婦人科	190	0.1	-	-	190	0.2	244	0.2
	眼 科	963	0.7	963	1.9	-	-	861	0.6
	泌 尿 器 科	3,181	2.4	3,181	6.4	-	-	4,157	3.1
	皮 膚 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	脳神経外科	-	-	-	-	-	-	-	-
	歯 科	720	0.5	-	-	720	0.8	418	0.3
	放 射 線 科	-	-	-	-	-	-	-	-
療 養	73,585	54.3	-	-	73,585	86.1	73,224	54.1	
計	135,445	100.0	49,959	100.0	85,486	100.0	135,336	100.0	
2 8 / 2 7	100.1	-	99.9	-	100.2	-	-	-	
すう勢比	102.0	-	106.1	-	99.8	-	102.0	-	
外 来 患 者	内 科	38,495	31.8	24,312	28.1	14,183	41.3	40,520	33.4
	外 科	9,682	8.0	5,866	6.8	3,816	11.1	8,750	7.2
	耳鼻咽喉科	2,828	2.4	805	0.9	2,023	5.9	2,850	2.3
	小 児 科	279	0.2	35	0.0	244	0.7	237	0.2
	麻 酔 科	377	0.3	377	0.4	-	-	408	0.3
	神 経 科	728	0.6	728	0.8	-	-	743	0.6
	整 形 外 科	21,672	17.9	20,081	23.2	1,591	4.6	21,330	17.6
	(産)婦人科	2,814	2.3	188	0.2	2,626	7.6	3,001	2.5
	眼 科	15,238	12.6	15,228	17.6	10	0.0	15,332	12.6
	泌 尿 器 科	17,550	14.5	17,550	20.3	-	-	16,749	13.8
	皮 膚 科	510	0.4	510	0.6	-	-	773	0.6
	脳神経外科	933	0.8	933	1.1	-	-	1,087	0.9
	歯 科	9,476	7.8	-	-	9,476	27.6	9,235	7.6
	放 射 線 科	390	0.3	-	-	390	1.2	415	0.3
療 養	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	120,972	100.0	86,613	100.0	34,359	100.0	121,430	100.0	
2 8 / 2 7	99.6	-	102.5	-	93.1	-	-	-	
すう勢比	99.0	-	101.8	-	92.7	-	99.4	-	
合 計	内 科	69,619	27.2	46,178	33.8	23,441	19.6	73,067	28.5
	外 科	19,587	7.6	14,767	10.8	4,820	4.0	18,624	7.3
	耳鼻咽喉科	3,557	1.4	805	0.6	2,752	2.3	3,582	1.4
	小 児 科	279	0.1	35	0.0	244	0.2	237	0.1
	麻 酔 科	377	0.1	377	0.3	-	-	408	0.2
	神 経 科	728	0.3	728	0.5	-	-	743	0.3
	整 形 外 科	36,720	14.3	35,129	25.7	1,591	1.3	34,609	13.5
	(産)婦人科	3,004	1.2	188	0.1	2,816	2.4	3,245	1.3
	眼 科	16,201	6.3	16,191	11.9	10	0.0	16,193	6.3
	泌 尿 器 科	20,731	8.1	20,731	15.2	-	-	20,906	8.1
	皮 膚 科	510	0.2	510	0.4	-	-	773	0.3
	脳神経外科	933	0.4	933	0.7	-	-	1,087	0.4
	歯 科	10,196	4.0	-	-	10,196	8.5	9,653	3.8
	放 射 線 科	390	0.1	-	-	390	0.3	415	0.2
療 養	73,585	28.7	-	-	73,585	61.4	73,224	28.5	
計	256,417	100.0	136,572	100.0	119,845	100.0	256,766	100.0	
2 8 / 2 7	99.9	-	101.5	-	98.0	-	-	-	
すう勢比	100.6	-	103.3	-	97.7	-	100.7	-	

(注)すう勢比は、26年度を基準年度とした。

(4)事業収益等の徴収状況(消費税等込み)

収益的収入の徴収状況は、調定額 61億9,954万7,141円に対し収納額は 53億390万8,974円(収納率 85.6%)で、未収額は 8億9,563万8,167円となっている。医業収益の未収額は、主に保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。また、補助金の未収金は県からの病院群輪番制病院運営事業費補助金で、交付決定済となっているが収納の遅れによるものである。

過年度未収金 9億219万3,258円のうち 8億8,535万1,635円が収納され、1,405万3,075円が翌年度へ繰り越されている。なお、前年度保険請求額のうち 49万7,058円が保険査定減により過年度損益修正損として処分されている。また、平成22年度分の未収金 229万1,490円は会計上の欠損処理がされている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 納 額	過年度損 益修正損	不納欠損額	未 収 額	収納率	27年度 収納率
収	医 業 収 益	5,633,806,097	4,740,692,170	0	0	893,113,927	84.1	84.3
	入院収益	3,972,310,464	3,287,961,253	0	0	684,349,211	82.8	82.6
	外来収益	1,252,847,201	1,063,686,885	0	0	189,160,316	84.9	85.3
	そ の 他 医業収益	408,648,432	389,044,032	0	0	19,604,400	95.2	97.0
益	医業外収益	449,079,961	447,655,721	0	0	1,424,240	99.7	98.3
	受取利息及び 配 当 金	573,924	573,924	0	0	0	100.0	100.0
	補 助 金	9,177,320	8,000,000	0	0	1,177,320	87.2	1.3
	負担金交付金	204,575,000	204,575,000	0	0	0	100.0	100.0
	患 者 外 給 食 収 益	1,387,450	1,387,450	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻 入	196,664,660	196,664,660	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 医業外収益	36,701,607	36,454,687	0	0	246,920	99.3	99.6
収	特 別 利 益	1,210,083	1,210,083	0	0	0	100.0	100.0
	過 年 度 損益修正益	1,210,083	1,210,083	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-	100.0
	資本的収入	115,451,000	114,351,000	0	0	1,100,000	99.0	99.4
入	補 助 金	115,451,000	114,351,000	0	0	1,100,000	99.0	99.4
	小 計	6,199,547,141	5,303,908,974	0	0	895,638,167	85.6	86.0
過年度未収金		902,193,258	885,351,635	497,058	2,291,490	14,053,075	98.1	97.9
合 計		7,101,740,399	6,189,260,609	497,058	2,291,490	909,691,242	87.2	87.4

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金(入院・外来収益)の個人負担分における収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

年度	前年度末未収 医 業 収 益		28 年 度 収 納 額				翌 年 度 へ 繰 越 し					
			入 院 収 益		外 来 収 益		入 院 収 益		外 来 収 益		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
22	182	2,443,430	2	149,750	1	2,190	-	-	-	-	-	-
23	189	2,905,760	1	3,000	1	10,520	26	2,252,880	161	639,360	187	2,892,240
24	189	3,407,418	3	120,948	4	13,580	47	2,784,920	135	487,970	182	3,272,890
25	134	3,321,559	14	308,872	3	10,990	40	2,595,757	77	405,940	117	3,001,697
26	139	1,602,113	6	277,679	11	58,670	29	848,824	93	416,940	122	1,265,764
27	766	17,387,360	237	12,919,293	380	847,583	62	3,269,533	87	350,951	149	3,620,484
計	1,599	31,067,640	263	13,779,542	400	943,533	204	11,751,914	553	2,301,161	757	14,053,075

イ 未収金(会計上の欠損処理分)の内訳

平成22年度分の未収金(会計上の欠損処理分)の内訳は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分	28 年 度						27 年 度	
	病院事業会計		光総合病院		大和総合病院		病院事業会計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生 活 困 窮	130	1,479,490	123	1,349,430	7	130,060	105	2,837,398
所 在 不 明	26	316,700	0	0	26	316,700	23	1,232,887
死 亡	17	429,200	16	414,800	1	14,400	10	449,620
そ の 他	6	66,100	6	66,100	0	0	19	112,400
計	179	2,291,490	145	1,830,330	34	461,160	157	4,632,305

(5)費用

当年度決算における費用合計は、57億3,587万3,750円で前年度より 537万8,529円(0.1%)の減少となっている。

費用別に見ると、医業費用は 55億4,579万6,793円で前年度より 1,780万8,701円(0.3%)増加しており、その主な科目は給与費及び経費である。

医業外費用は、1億8,957万9,899円で前年度より 1,719万8,732円(8.3%)減少している。これは、主に新病院建設に係る控除対象外消費税を雑損失に計上せず固定資産の長期前払消費税に計上したことによるものである。特別損失は、49万7,058円で前年度より 598万8,498円(92.3%)減少している。これは、主に前年度計上分に含まれていた過年度固定資産除却処理誤り分が当年度は無かったためである。

ア 給与費は、33億8,121万9,330円で前年度より 1,053万7,997円(0.3%)の増加となっている。これは、看護師給料及び手当 2,807万2,438円(2.4%)、法定福利費 2,135万2,348円(4.5%)等の減少額より退職給付費 5,341万4,736円(41.9%)、医療技術員給料及び手当 1,074万7,163円(3.2%)等の増加額が上回ったことによるものである。

給与費の総費用に占める割合は、58.9%で前年度より 0.2ポイント高くなっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 (△)	28/27
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 師 給 料 ・ 手 当	436,483,414	12.9	431,523,287	12.8	4,960,127	101.1
看 護 師 給 料 ・ 手 当	1,161,274,047	34.3	1,189,346,485	35.3	△ 28,072,438	97.6
医 療 技 術 員 給 料 ・ 手 当	351,291,537	10.4	340,544,374	10.1	10,747,163	103.2
事 務 員 給 料 ・ 手 当	145,118,740	4.3	153,454,882	4.6	△ 8,336,142	94.6
介 護 員 給 料 ・ 手 当	15,822,985	0.5	16,230,906	0.5	△ 407,921	97.5
賃 金	456,544,363	13.5	458,255,562	13.6	△ 1,711,199	99.6
法 定 福 利 費	451,817,996	13.4	473,170,344	14.0	△ 21,352,348	95.5
退 職 給 付 費	180,747,645	5.3	127,332,909	3.8	53,414,736	141.9
賞与引当金繰入額	153,476,318	4.5	152,485,792	4.5	990,526	100.6
法定福利費引当金繰入額	28,642,285	0.8	28,336,792	0.8	305,493	101.1
計	3,381,219,330	100.0	3,370,681,333	100.0	10,537,997	100.3

イ 材料費は、8億5,655万6,801円で前年度より 941万18円(1.1%)の減少となっており、総費用に占める割合は 14.9%で、前年度より 0.2ポイント低くなっている。

材料費の内訳を節別にあげると次表のとおりである。診療材料費は、2,039万1,383円(5.7%)増加したものの、薬品費は 2,834万217円(5.7%)、医療消耗備品費は 146万1,184円(19.9%)それぞれ減少している。薬品費及び診療材料費の料金収入(入院・外来収益 52億2,515万7,665円)に対する割合は、それぞれ 9.0%、7.3%となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 (△)	28/27
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	470,829,949	55.0	499,170,166	57.6	△ 28,340,217	94.3
診 療 材 料 費	379,849,896	44.3	359,458,513	41.5	20,391,383	105.7
医 療 消 耗 備 品 費	5,876,956	0.7	7,338,140	0.8	△ 1,461,184	80.1
計	856,556,801	100.0	865,966,819	100.0	△ 9,410,018	98.9

ウ 経費は、9億980万6,811円で前年度より 4,142万8,970円(4.8%)の増加となっている。これは、委託料 2,258万6,963円(4.2%)、賃借料 1,284万1,557円(13.8%)等の増加額が光熱水費 490万4,405円(5.5%)、消耗備品費 128万5,686円(31.1%)等の減少額を上回ったことによるものである。

総費用に占める割合は、15.9%で前年度より 0.8ポイント高くなっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増 減 (△)	28/27
	金 額	構成比	金 額	構成比		
厚生福利費	4,773,600	0.5	4,773,600	0.5	0	100.0
報 償 費	340,569	0.0	419,199	0.0	△ 78,630	81.2
旅 費 交 通 費	5,287,870	0.6	6,105,087	0.7	△ 817,217	86.6
職 員 被 服 費	2,544,813	0.3	2,610,009	0.3	△ 65,196	97.5
消 耗 品 費	28,741,398	3.2	28,120,258	3.2	621,140	102.2
消 耗 備 品 費	2,844,367	0.3	4,130,053	0.5	△ 1,285,686	68.9
光 熱 水 費	83,869,128	9.2	88,773,533	10.2	△ 4,904,405	94.5
燃 料 費	31,260,371	3.4	32,333,132	3.7	△ 1,072,761	96.7
食 料 費	0	-	0	-	0	-
印 刷 製 本 費	2,952,196	0.3	3,455,073	0.4	△ 502,877	85.4
修 繕 費	44,905,513	4.9	34,541,197	4.0	10,364,316	130.0
保 険 料	10,586,629	1.2	10,564,358	1.2	22,271	100.2
賃 借 料	106,143,315	11.7	93,301,758	10.7	12,841,557	113.8
通 信 運 搬 費	5,488,773	0.6	5,307,498	0.6	181,275	103.4
委 託 料	566,834,991	62.3	544,248,028	62.7	22,586,963	104.2
諸 会 費	5,818,712	0.6	5,941,212	0.7	△ 122,500	97.9
交 際 費	1,531,002	0.2	1,207,025	0.1	323,977	126.8
広 告 料	650,272	0.1	764,460	0.1	△ 114,188	85.1
手数料及び諸税	648,281	0.1	734,928	0.1	△ 86,647	88.2
貸倒引当金繰入額	4,585,011	0.5	1,047,433	0.1	3,537,578	437.7
雑 費	0	-	0	-	0	-
計	909,806,811	100.0	868,377,841	100.0	41,428,970	104.8

エ 減価償却費は、3億7,786万3,311円で前年度より 1,407万8,980円(3.6%)の減少となっている。

また、総費用に占める割合は 6.6%で前年度より 0.2ポイント低くなっている。

オ 資産減耗費は、520万2,917円で前年度より 1,033万1,666円(66.5%)の減少となっている。

カ 研究研修費は、1,514万7,623円で前年度より 33万7,602円(2.2%)の減少となっている。

キ 支払利息及び企業債取扱諸費は、4,266万3,907円で前年度より 514万9,909円(10.8%)の減少となっている。

ク 雑損失は、1億4,691万5,992円で前年度より1,204万8,823円(7.6%)の減少となっている。

雑損失は、控除対象外消費税等である。

なお、平成25年度以降の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	すう 勢 比		
					28	27	26
総 収 益	6,066,978,145	6,058,972,829	5,957,940,471	5,638,338,755	107.6	107.5	105.7
医 業 収 益	5,618,995,285	5,579,268,070	5,463,038,134	5,353,786,878	105.0	104.2	102.0
医 業 外 収 益	446,772,777	478,735,847	494,676,944	284,551,877	157.0	168.2	173.8
特 別 利 益	1,210,083	968,912	225,393	－	－	－	－
総 費 用	5,735,873,750	5,741,252,279	7,516,300,021	5,502,146,154	104.2	104.3	136.6
医 業 費 用	5,545,796,793	5,527,988,092	5,400,554,916	5,327,785,901	104.1	103.8	101.4
医 業 外 費 用	189,579,899	206,778,631	196,914,814	174,066,963	108.9	118.8	113.1
特 別 損 失	497,058	6,485,556	1,918,830,291	293,290	169.5	2,211.3	654,243.3
純 利 益	331,104,395	317,720,550	△ 1,558,359,550	136,192,601	243.1	233.3	－

(注) すう勢比は、25年度を基準年度とした。

3 財政状態

(1) 資産

当年度末の資産合計は、120億1,062万725円で前年度より9億5,924万6,278円(8.7%)の増加となっており、固定資産、流動資産ともに増加している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度より5億9,051万9,761円(10.1%)の増加で、64億2,247万3,315円となっている。

有形固定資産は、前年度より5億7,833万5,447円(9.9%)の増加で、64億621万5,709円となっている。内訳として、土地は12億1,406万4,988円で前年度より6億5,187万3,336円(116.0%)の増加となっている。これは、新病院建設のための土地の取得によるものである。建物は、41億6,304万7,074円で前年度より1億6,167万3,550円(3.7%)の減少となっている。構築物は、197万6,637円で前年度より9,378円(0.5%)の減少、器械備品は、7億8,836万9,926円で前年度より8,095万7,411円(9.3%)の減少、車両は、398万8,966円で前年度より121万135円(23.3%)の減少となっている。これらは、主に減価償却によるものである。

なお、当年度の有形固定資産の減価償却費は3億7,786万3,311円であるが、固定資産除却による7,593万9,268円の減少があるため、当年度末の減価償却累計額は78億7,447万6,267円となっている。

また、新光総合病院建設事業により、当年度は建設仮勘定2億3,450万1,318円を計上している。

無形固定資産は、407万3,292円で前年度と同じである。

なお、今年度より投資その他の資産の長期前払消費税1,218万4,314円を計上している。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より3億6,872万6,517円(7.1%)の増加で、55億8,814万7,410円となっている。

現金預金は、前年度より3億5,966万7,714円(8.4%)の増加で、46億6,084万9,779円となっている。

未収金は、前年度より520万4,463円(0.6%)の増加で、8億9,182万9,830円となっている。これは、医業未収金1,478万62円(1.7%)の増加によるものである。

貯蔵品は、前年度より385万4,340円(12.2%)の増加で、3,546万7,801円となっている。これは、薬品366万4,790円(14.8%)、診療材料18万9,550円(2.8%)の増加によるものである。

なお、貯蔵品の薬品及び診療材料の購入・使用(払出)等は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減(△)
期 首 貯 蔵 額	31,613,461	36,500,905	△ 4,887,444
年 間 購 入 額	855,563,298	855,317,305	245,993
棚卸資産減耗による減少分	△ 1,029,113	△ 1,576,070	546,957
年 間 使 用 額	850,679,845	858,628,679	△ 7,948,834
期 末 貯 蔵 額	35,467,801	31,613,461	3,854,340

(2)負債及び資本

当年度末の負債合計は、64億7,178万4,558円で前年度より4億1,527万5,217円(6.9%)の増加となっている。これは、主に固定負債が増加したためである。また、資本合計は55億3,883万6,167円で前年度より5億4,397万1,061円(10.9%)の増加となっている。これは、資本金及び剰余金が増加したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より2億8,068万5,017円(7.1%)の増加で、42億4,098万8,178円となっている。これは、主に企業債の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より9,911万1,137円(9.2%)の増加で、11億7,179万7,150円となっている。これは、主に未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より3,547万9,063円(3.5%)増加の10億5,899万9,230円となっている。

エ 資本金

資本金は、一般会計出資金受入により前年度より2億380万円(4.8%)増加の44億654万6,574円となっている。

オ 剰余金

剰余金は、前年度より3億4,017万1,061円(42.9%)の増加で、11億3,228万9,593円となっている。内訳として、資本剰余金は前年度より906万6,666円(0.6%)の増加で当年度末残高は15億994万7,139円となっている。これは、負担金の増加によるものである。また、利益剰余金においては3億3,110万4,395円の純利益に前年度繰越欠損金7億4,066万1,941円を加えた4億955万7,546円が当年度未処理欠損金として計上されている。

(3)比較貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)							
科 目	区 分	28 年 度		27 年 度		増 減(△)	28/27
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	固 定 資 産	6,422,473,315	53.5	5,831,953,554	52.8	590,519,761	110.1
	(1) 有 形 固 定 資 産	6,406,215,709	53.3	5,827,880,262	52.7	578,335,447	109.9
	ア 土 地	1,214,064,988	10.1	562,191,652	5.1	651,873,336	216.0
	イ 建 物	4,163,047,074	34.7	4,324,720,624	39.1	△ 161,673,550	96.3
	ウ 構 築 物	1,976,637	0.0	1,986,015	0.0	△ 9,378	99.5
	エ 器 械 備 品	788,369,926	6.6	869,327,337	7.9	△ 80,957,411	90.7
	オ 車 両	3,988,966	0.0	5,199,101	0.0	△ 1,210,135	76.7
	カ リ ー ス 資 産	266,800	0.0	747,040	0.0	△ 480,240	35.7
	キ 建 設 仮 勘 定	234,501,318	2.0	63,708,493	0.6	170,792,825	368.1
	(2) 無 形 固 定 資 産	4,073,292	0.0	4,073,292	0.0	0	100.0
	ア 電 話 加 入 権	1,547,060	0.0	1,547,060	0.0	0	100.0
	イ 賃 借 権	390,000	0.0	390,000	0.0	0	100.0
	ウ 施 設 利 用 権	2,136,232	0.0	2,136,232	0.0	0	100.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	12,184,314	0.1	0	-	12,184,314	-
	ア 長 期 前 払 消 費 税	12,184,314	0.1	0	-	12,184,314	-
2	流 動 資 産	5,588,147,410	46.5	5,219,420,893	47.2	368,726,517	107.1
	(1) 現 金 預 金	4,660,849,779	38.8	4,301,182,065	38.9	359,667,714	108.4
	ア 預 金	4,660,849,779	38.8	4,301,182,065	38.9	359,667,714	108.4
	(2) 未 収 金	891,829,830	7.4	886,625,367	8.0	5,204,463	100.6
	ア 医 業 未 収 金	907,167,002	7.6	892,386,940	8.1	14,780,062	101.7
	イ 医 業 外 未 収 金	1,424,240	0.0	8,366,318	0.1	△ 6,942,078	17.0
	ウ そ の 他 未 収 金	1,100,000	0.0	1,440,000	0.0	△ 340,000	76.4
	エ 貸 倒 引 当 金	△ 17,861,412	△ 0.1	△ 15,567,891	△ 0.1	△ 2,293,521	114.7
	(3) 貯 蔵 品	35,467,801	0.3	31,613,461	0.3	3,854,340	112.2
	ア 薬 品	28,504,344	0.2	24,839,554	0.2	3,664,790	114.8
	イ 診 療 材 料	6,963,457	0.1	6,773,907	0.1	189,550	102.8
	ウ 消 耗 品	0	-	0	-	0	-
	エ 燃 料	0	-	0	-	0	-
	オ そ の 他	0	-	0	-	0	-
	(4) 保 管 有 価 証 券	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計		12,010,620,725	100.0	11,051,374,447	100.0	959,246,278	108.7
有形固定資産減価償却累計額		7,874,476,267	-	7,572,552,224	-	301,924,043	104.0

(単位:円・%)

負債及び資本の部(貸方)						
区 分 科 目	28 年 度		27 年 度		増 減(△)	28/27
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	4,240,988,178	35.3	3,960,303,161	35.8	280,685,017	107.1
(1) 企 業 債	2,563,287,691	21.3	2,257,185,346	20.4	306,102,345	113.6
ア 建設改良に要する企業債	2,563,287,691	21.3	2,257,185,346	20.4	306,102,345	113.6
(2) 引 当 金	1,677,700,487	14.0	1,703,117,815	15.4	△ 25,417,328	98.5
ア 退職給付引当金	1,677,700,487	14.0	1,703,117,815	15.4	△ 25,417,328	98.5
4 流 動 負 債	1,171,797,150	9.8	1,072,686,013	9.7	99,111,137	109.2
(1) 企 業 債	434,597,655	3.6	416,671,927	3.8	17,925,728	104.3
ア 建設改良に要する企業債	434,597,655	3.6	416,671,927	3.8	17,925,728	104.3
(2) リ ー ス 債 務	0	-	360,501	0.0	△ 360,501	-
(3) 未 払 金	535,586,497	4.5	455,306,554	4.1	80,279,943	117.6
ア 医 業 未 払 金	92,979,251	0.8	75,695,382	0.7	17,283,869	122.8
イ その他未払金	440,976,646	3.7	376,409,572	3.4	64,567,074	117.2
ウ 未 払 消 費 税	1,630,600	0.0	3,201,600	0.0	△ 1,571,000	50.9
(4) 預 り 金	18,199,206	0.2	18,283,919	0.2	△ 84,713	99.5
ア 預 り 金	139,400	0.0	146,500	0.0	△ 7,100	95.2
イ 預 り 諸 税	18,059,806	0.2	18,137,419	0.2	△ 77,613	99.6
(5) 引 当 金	183,413,792	1.5	182,063,112	1.6	1,350,680	100.7
ア 賞 与 引 当 金	154,561,888	1.3	153,529,659	1.4	1,032,229	100.7
イ 法定福利費引当金	28,851,904	0.2	28,533,453	0.3	318,451	101.1
5 繰 延 収 益	1,058,999,230	8.8	1,023,520,167	9.3	35,479,063	103.5
(1) 長 期 前 受 金	4,455,957,880	37.1	4,256,275,116	38.5	199,682,764	104.7
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,396,958,650	△ 28.3	△ 3,232,754,949	△ 29.3	△ 164,203,701	105.1
負 債 合 計	6,471,784,558	53.9	6,056,509,341	54.8	415,275,217	106.9
6 資 本 金	4,406,546,574	36.7	4,202,746,574	38.0	203,800,000	104.8
(1) 自 己 資 本 金	4,406,546,574	36.7	4,202,746,574	38.0	203,800,000	104.8
ア 固 有 資 本 金	303,843,239	2.5	303,843,239	2.7	0	100.0
イ 組 入 資 本 金	7,680,000	0.1	7,680,000	0.1	0	100.0
ウ 繰 入 資 本 金	4,095,023,335	34.1	3,891,223,335	35.2	203,800,000	105.2
7 剰 余 金	1,132,289,593	9.4	792,118,532	7.2	340,171,061	142.9
(1) 資 本 剰 余 金	1,509,947,139	12.6	1,500,880,473	13.6	9,066,666	100.6
ア 補 助 金	99,962,800	0.8	99,962,800	0.9	0	100.0
イ 負 担 金	1,409,984,339	11.7	1,400,917,673	12.7	9,066,666	100.6
(2) 利 益 剰 余 金	△ 377,657,546	△ 3.1	△ 708,761,941	△ 6.4	331,104,395	53.3
ア 減 債 積 立 金	31,900,000	0.3	31,900,000	0.3	0	100.0
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 409,557,546	△ 3.4	△ 740,661,941	△ 6.7	331,104,395	55.3
(ア) 繰越利益剰余金	△ 740,661,941	△ 6.2	△ 1,058,382,491	△ 9.6	317,720,550	70.0
(イ) 年度末残高						
(イ) その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
(ウ) 当 年 度 純 利 益	331,104,395	2.8	317,720,550	2.9	13,383,845	104.2
資 本 合 計	5,538,836,167	46.1	4,994,865,106	45.2	543,971,061	110.9
負 債 資 本 合 計	12,010,620,725	100.0	11,051,374,447	100.0	959,246,278	108.7

(4)資金収支

当年度の資金収支はキャッシュ・フロー計算書により、3億5,966万7,714円の資金増加となり、46億6,084万9,779円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは4億3,524万9,477円の増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す、投資活動によるキャッシュ・フローは6億340万9,836円の減少、資金調達による資金の増減を表す、財務活動によるキャッシュ・フローは5億2,782万8,073円の増加となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	331,104,395
減価償却費	377,863,311
固定資産除却費	3,996,804
長期前払消費税の増減額	△ 12,184,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,293,521
長期前受金戻入額	△ 196,664,660
受取利息及び配当金	△ 573,924
支払利息	42,663,907
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,497,984
未払金の増減額(△は減少)	△ 34,174,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,854,340
預り金の増減額(△は減少)	△ 84,713
退職給付引当金増減額(△は減少)	△ 25,417,328
賞与引当金増減額(△は減少)	△ 53,341
法定福利費引当金増減額(△は減少)	108,832
特別利益	△ 186,611
特別損失	0
小計	477,339,460
利息及び配当金の受取額	573,924
利息の支払額	△ 42,663,907
業務活動によるキャッシュ・フロー	435,249,477
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 844,806,836
国庫補助等による収入	1,288,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240,109,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 603,409,836

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	740,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 416,671,927
他会計からの出資による収入	203,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,828,073

資金増加額(又は減少額)	359,667,714
資金期首残高	4,301,182,065
資金期末残高	4,660,849,779

(単位:円)

項 目	28 年 度	27 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュフロー	435,249,477	431,796,190	3,453,287
投資活動によるキャッシュフロー	△ 603,409,836	86,804,783	△ 690,214,619
財務活動によるキャッシュフロー	527,828,073	△ 299,321,281	827,149,354
資 金 増 加 額	359,667,714	219,279,692	140,388,022
資 金 期 首 残 高	4,301,182,065	4,081,902,373	219,279,692
資 金 期 末 残 高	4,660,849,779	4,301,182,065	359,667,714

(5)企業債の推移

企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度		25 年 度	
	金 額	すう 勢 比	金 額	すう 勢 比	金 額	すう 勢 比	金 額	すう 勢 比
企業債 年度末残高	2,997,885,346	94.4	2,673,857,273	84.2	2,973,178,554	93.6	3,341,106,151	105.2
支 払 利 息	42,662,128	65.4	47,806,642	73.3	53,503,264	82.0	58,823,597	90.1

(注)すう勢比は、24年度を基準年度とした。

4 経営分析

(1)収益性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			28	27	26
1 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{6,066,978,145}{5,735,873,750} \times 100$	105.8%	105.5%	79.3%
2 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{6,065,768,062}{5,735,376,692} \times 100$	105.8	105.6	106.4
3 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{5,618,995,285}{5,545,796,793} \times 100$	101.3	100.9	101.2
4 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{330,391,370}{11,530,997,586} \times 100$	2.87	2.93	3.00
5 企業債元利償還額 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{入院収益＋外来収益}} \times 100$	$\frac{459,334,055}{5,225,157,665} \times 100$	8.8	9.3	10.4
6 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{入院収益＋外来収益}} \times 100$	$\frac{416,671,927}{5,225,157,665} \times 100$	8.0	8.3	9.4
7 企 業 債 利 息 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{入院収益＋外来収益}} \times 100$	$\frac{42,662,128}{5,225,157,665} \times 100$	0.8	0.9	1.1

1 総収支比率

この比率は、企業の収益性を判断するもので、当年度は 105.8%で前年度より 0.3ポイント高くなっている。

2 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を判断するもので、当年度は 105.8%で前年度より 0.2ポイント高くなっている。

なお、当年度の経常利益は 3億3,039万1,370円となっている。

3 医業収支比率

この比率は、医業収益及び医業費用に係る収支の状況を判断するもので、当年度は、101.3%で前年度より 0.4ポイント高くなっている。

4 総資本利益率

この比率は、企業に投下運用されている総資本(負債、資本合計)の収益性を表すもので、比率が高いほど営業(医業)活動の成果が上がっていることとなり、当年度は 2.87%である。

5 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入(入院収益と外来収益の合計)に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、当年度は 8.8%で前年度より 0.5%低くなっている。これは、企業債元利償還額が減少し、料金収入が増加したためである。

なお、6項及び 7項は 5項の参考比較として算出したもので、当年度の企業債償還元金対料金収入比率は前年度より 0.3ポイント低く、企業債利息対料金収入比率は前年度より 0.1ポイント低い。

(2)資金の回収に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			28	27	26
1 医業未収金回転率	医 業 収 益	5,618,995,285	回	回	回
	平均医業未収金	899,776,971	6.24	6.29	6.39
2 貯 蔵 品 回 転 率	期首残高+購入額-期末残高	851,708,958			
	平均貯蔵品	33,540,631	25.4	25.3	21.1

1 医業未収金回転率

この回転率は、医業未収金の回収状況を表すもので、比率が高いほど回収が早く、医業未収金の債権が未収金のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度の回転率は、6.24回となっており、これは約 58日で医業未収金が回収されたことを示している。

2 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を表しており、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむことになり、貯蔵品の管理における良好な状態を反映することとなる。

当年度の回転率は、25.4回となっており、これは約 14日分の貯蔵品が保有されていることを示している。

(3)施設効率に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値	年 度		
			28	27	26
1 病 床 利 用 率	1日平均入院患者数	371.1 人	%	%	%
	平均実働可能病床数	453 床	81.9	81.6	80.3
(1) 光 総 合 病 院	1日平均入院患者数	136.9 人	%	%	%
	平均実働可能病床数	210 床	65.2	65.0	61.4
(2) 大 和 総 合 病 院	1日平均入院患者数	234.2 人	%	%	%
	平均実働可能病床数	243 床	96.4	96.0	96.6

1 病床利用率

当年度の1日平均入院患者数は、371.1人で前年度より 1.3人の増加となっている。

病床利用率は、81.9%で前年度より 0.3ポイント高くなっている。

(4)生産性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値(千円・人)	年 度		
			28	27	26
1 費用構成比	職員給与費 総費用 $\times 100$	$\frac{3,381,219}{5,735,874} \times 100$	% 58.9	% 58.7	% 43.2
2 平均職員給与費	給料+手当(法定福利費・退職手当除く) 損益勘定所属職員数(臨時・パート除く)	$\frac{2,109,991}{355}$	千円 5,944	千円 6,020	千円 6,055
3 職員1人当たり 医業収益	医業収益 損益勘定所属職員数	$\frac{5,618,995}{528}$	千円 10,642	千円 10,567	千円 10,426
4 職員給与費対 医業収益比率	職員給与費 医業収益 $\times 100$	$\frac{3,381,219}{5,618,995} \times 100$	% 60.2	% 60.4	% 59.5
5 材料費対 医業収益比率	材料費 医業収益 $\times 100$	$\frac{856,557}{5,618,995} \times 100$	% 15.2	% 15.5	% 15.7
6 経費対 医業収益比率	経費 医業収益 $\times 100$	$\frac{909,807}{5,618,995} \times 100$	% 16.2	% 15.6	% 16.0

1 費用構成比

費用総額に占める職員給与費の割合は、58.9%で前年度より 0.2ポイント高くなっている。

2 平均職員給与費

職員1人当たりの給与費は、594万4千円で前年度より 7万6千円(1.3%)の減少となっている。

なお、この分析に使用した職員数は臨時職員及びパート職員を除く年度末職員数である。

3 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は、1,064万2千円で前年度より 7万5千円(0.7%)増加している。

なお、この分析に使用した職員数は臨時職員及びパート職員を含む年度末職員数である。

4 職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合は、60.2%で前年度より 0.2ポイント低くなっている。これは、医業収益の増加率が職員給与費の増加率を上回ったためである。

5 材料費対医業収益比率

医業収益に占める材料費の割合は、15.2%で前年度より 0.3ポイント低くなっている。これは、材料費が減少し、医業収益が増加したためである。

6 経費対医業収益比率

医業収益に占める経費の割合は、16.2%で前年度より 0.6ポイント高くなっている。これは、経費の増加率が医業収益の増加率を上回ったためである。

(5)財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			28	27	26
1 流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債 ×100	$\frac{5,588,147,410}{1,171,797,150} \times 100$	% 476.9	% 486.6	% 517.1
2 当 座 比 率	現 金 預 金 + 未 収 金 流 動 負 債 ×100	$\frac{5,552,679,609}{1,171,797,150} \times 100$	473.9	483.6	513.3
3 現 金 比 率	現 金 預 金 流 動 負 債 ×100	$\frac{4,660,849,779}{1,171,797,150} \times 100$	397.8	401.0	423.7
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 ×100	$\frac{6,422,473,315}{10,838,823,575} \times 100$	59.3	58.4	60.0
5 固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産 ×100	$\frac{6,422,473,315}{12,010,620,725} \times 100$	53.5	52.8	54.8
6 自己資本構成比率	自 己 資 本 総 資 産 ×100	$\frac{6,597,835,397}{12,010,620,725} \times 100$	54.9	54.5	51.4
7 固 定 比 率	固 定 資 産 自 己 資 本 ×100	$\frac{6,422,473,315}{6,597,835,397} \times 100$	97.3	96.9	106.6
8 固定負債構成比率	固 定 負 債 総 資 産 ×100	$\frac{4,240,988,178}{12,010,620,725} \times 100$	35.3	35.8	39.9
9 減 価 償 却 率	当 年 度 減 価 償 却 費 期末償却資産+当年度減価償却費 ×100	$\frac{377,863,311}{5,339,586,006} \times 100$	7.1	7.0	6.8
10 利 子 負 担 率	支払利息+企業債取扱諸費 企業債(固定負債+流動負債) ×100	$\frac{42,663,907}{2,997,885,346} \times 100$	1.4	1.8	1.8
11 固 定 資 産 回 転 率	医 業 収 益 平 均 固 定 資 産	$\frac{5,618,995,285}{6,127,213,435}$	回 0.92	回 0.94	回 0.88
12 自 己 資 本 回 転 率	医 業 収 益 平 均 自 己 資 本	$\frac{5,618,995,285}{6,308,110,335}$	0.89	0.96	0.85

1 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すもので、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。当年度は、476.9%で前年度より 9.7ポイント低くなっている。これは、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったためである。

2 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は、473.9%で前年度より 9.7ポイント低くなっている。これは、流動負債の増加率が現金預金及び未収金の増加率を上回ったためである。

3 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力をみるもので、当年度は 397.8%で、前年度より 3.2ポイント低くなっている。これは、流動負債の増加率が現金預金の増加率を上回ったためである。

4 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債権の発生につながることもなる。当年度は、59.3%で前年度より 0.9ポイント高くなっている。

5 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は、53.5%で前年度より 0.7ポイント高くなっている。

6 自己資本構成比率

この比率は、自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の総資本(負債・資本)中に占める割合を示すもので、公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における借入資本金である企業債の割合が大きいことによるものである。

当年度は、54.9%で前年度より 0.4ポイント高くなっている。

7 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので、100%以下が望まれる。しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は、97.3%で前年度より 0.4ポイント高くなっている。

8 固定負債構成比率

この比率は、固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は 35.3%で前年度より 0.5ポイント低くなっている。

9 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけの減価償却が行われたかを示すもので、固定資産に投下された投資額の回収状況を示している。

当年度は、7.1%で前年度より 0.1ポイント高くなっている。

10 利子負担率

この比率は、企業債償還利息の企業債(固定負債及び流動負債)に対する比率を表すもので、当年度は 1.4%で、前年度より 0.4ポイント低くとなっている。

11 固定資産回転率

この回転率は、医業収益に対して設備資産に投下された資本がどの程度固定しているかの割合を示すもので、回転率の低いことは固定資産への投資が過大なことを示すことになる。

当年度は、0.92回で前年度より 0.02ポイント低くなっている。

12 自己資本回転率

この回転率は、医業収益の自己資本(自己資本金・剰余金)中に占める割合を示すもので、回転率の高いほど投下資本に対して医業活動が活発なことを示すことになる。

当年度は、0.89回で前年度より 0.07ポイント低くなっている。

5 む す び

平成 28 年度の病院事業について、年間延患者数は前年度に比べ入院で 109 人(0.1%)の増加、外来で 458 人(0.4%)の減少となっている。入院の主な増加要因は、光総合病院(以下「光」という。)の整形外科、大和総合病院(以下「大和」という。)の療養の入院患者数が増加したことによるものである。

総収益は、前年度に比べ 800 万 5,316 円(0.1%)増加の 60 億 6,697 万 8,145 円、総費用が 537 万 8,529 円(0.1%)減少の 57 億 3,587 万 3,750 円で、3 億 3,110 万 4,395 円の純利益が発生し、前年度繰越欠損金 7 億 4,066 万 1,941 円を加えた、4 億 955 万 7,546 円が当年度未処理欠損金となっている。これらを病院別に見ると、光は、当年度純利益が 1 億 6,073 万 4,081 円、当年度未処分利益剰余金が 20 億 9,295 万 454 円、大和は、当年度純利益が 1 億 7,037 万 314 円、当年度未処理欠損金が 25 億 250 万 8,000 円となっている。

収益の 86.2%を占める入院・外来収益は、光が 31 億 8,964 万 458 円で 5,531 万 5,333 円(1.8%)の増加、大和が 20 億 3,551 万 7,207 円で、1,513 万 2,556 円(0.7%)の減少となっている。病院ごとに収益比の高い診療科目を見ると、光は、内科約 11 億 4,716 万円(36.0%)、整形外科約 8 億 3,131 万円(26.1%)、外科約 5 億 4,061 万円(16.9%)、泌尿器科約 5 億 1,150 万円(16.0%)、大和は、内科約 3 億 250 万円(14.9%)、歯科約 4,864 万円(3.4%)、外科約 5,252 万円(2.6%)の他、療養病床における収益が約 15 億 4,135 万円(75.7%)となっている。

費用の 96.7%を占める医業費用は、光が 33 億 4,972 万 3,433 円で 6,494 万 7,535 円(2.0%)増加し、大和は 21 億 9,607 万 3,360 円で 4,713 万 8,834 円(2.1%)減少したため、全体では 55 億 4,579 万 6,793 円で 1,780 万 8,701 円(0.3%)の増加となっている。この主な要因は、光の賃金及び、光・大和の退職給付費等が増加したことによるものである。

次に、資本的収支については医療体制の整備として、光は、新病院建設用地の購入や建設事業実施設計業務の委託等を行い、大和は、I-PACS VR システム等の更新整備を行うなど、医療機器の整備がなされている。新病院建設用地の購入や医療機器の整備にかかる財源は、主に企業債であり、その残高は 29 億 9,788 万 5,346 円で前年度に比べ 3 億 2,402 万 8,073 円(12.1%)増加している。

平成 28 年度決算は、入院収益の増加により黒字決算となる、3 億 3,110 万 4,395 円の純利益を計上することとなった。

以上が、当年度病院事業の経営状況の概要である。当年度は、収益の根幹となる医業収益の増加により純利益を計上するとともに、資金収支の動向を示すキャッシュ・フロー計算書において本業の儲けを示す業務活動によるキャッシュ・フローが増加する結果となり、光・大和両病院ともに適切な経営が行われたといえる。

こうした中、本年度は、光においては、新病院移転新築整備事業において、建設用地の取得や実施設計の策定など平成31年度の開院を目指し本格的に事業が稼動し始めた。一方で、新病院移転新築整備事業に伴う新築移転後の現在の光病院について、建物等の利用計画によっては相当程度の資産損失が発生する可能性もあることから、早期に具体的な利用計画や対応策の策定が望まれる。また、大和においては、病院利用者の快適性や利便性の向上を図る観点からリハビリ棟1階の改修工事等の施設整備事業が実施された。このように、光・大和の両病院では、公立病院としての役割や機能を果たすために様々な取組をしてきたところである。更に、年度末の29年3月には、今後の経営方針となる「新光市病院事業改革プラン」を策定されたところであり、今後も新プランのもと、両病院の役割分担の推進や連携による医療機能の充実や安定した経営基盤の確立に一層努められ、公立医療機関としての使命を継続して果たされるよう望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

病 院 事 業 収 益							
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)	
1 医 業 収 益	5,797,689,000	93.0	5,633,806,097	92.6	97.2	△ 163,882,903	
1 入 院 収 益	4,122,492,000	66.1	3,972,310,464	65.3	96.4	△ 150,181,536	
2 外 来 収 益	1,286,442,000	20.6	1,252,847,201	20.6	97.4	△ 33,594,799	
3 そ の 他 医 業 収 益	388,755,000	6.2	408,648,432	6.7	105.1	19,893,432	
2 医 業 外 収 益	436,811,000	7.0	449,079,961	7.4	102.8	12,268,961	
1 受取利息及び配当金	850,000	0.0	573,924	0.0	67.5	△ 276,076	
2 補助金(県及び他会計)	9,177,000	0.1	9,177,320	0.2	100.0	320	
3 負 担 金 交 付 金	204,908,000	3.3	204,575,000	3.4	99.8	△ 333,000	
4 患 者 外 給 食 収 益	1,457,000	0.0	1,387,450	0.0	95.2	△ 69,550	
5 長 期 前 受 金 戻 入	190,081,000	3.0	196,664,660	3.2	103.5	6,583,660	
6 そ の 他 医 業 外 収 益	30,338,000	0.5	36,701,607	0.6	121.0	6,363,607	
3 特 別 利 益	0	-	1,210,083	0.0	-	1,210,083	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	1,210,083	0.0	-	1,210,083	
2 そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	-	0	
収 益 合 計	6,234,500,000	100.0	6,084,096,141	100.0	97.6	△ 150,403,859	

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰越財源 充当額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減 (△)
1 企 業 債	752,600,000	0	752,600,000	62.8	740,700,000	62.5	98.4	△ 11,900,000
2 出 資 金	203,800,000	0	203,800,000	17.0	203,800,000	17.2	100.0	0
3 負 担 金	241,397,000	0	241,397,000	20.2	241,397,000	20.4	100.0	0
収 入 合 計	1,197,797,000	0	1,197,797,000	100.0	1,185,897,000	100.0	99.0	△ 11,900,000

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

病 院 事 業 費 用							
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	不 用 額	
1 医 業 費 用	5,973,334,000	95.8	5,619,547,442	97.8	94.1	353,786,558	
1 給 与 費	3,572,602,000	57.3	3,384,043,299	58.9	94.7	188,558,701	
2 材 料 費	927,599,000	14.9	857,014,715	14.9	92.4	70,584,285	
3 経 費	1,065,633,000	17.1	979,052,708	17.0	91.9	86,580,292	
4 減 価 償 却 費	378,066,000	6.1	377,863,311	6.6	99.9	202,689	
5 資 産 減 耗 費	8,874,000	0.1	5,217,077	0.1	58.8	3,656,923	
6 研 究 研 修 費	20,560,000	0.3	16,356,332	0.3	79.6	4,203,668	
2 医 業 外 費 用	138,445,000	2.2	128,269,268	2.2	92.6	10,175,732	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	45,061,000	0.7	42,663,996	0.7	94.7	2,397,004	
2 雑 損 失	82,753,000	1.3	74,974,672	1.3	90.6	7,778,328	
3 消 費 税	10,631,000	0.2	10,630,600	0.2	100.0	400	
3 特 別 損 失	1,100,000	0.0	497,058	0.0	45.2	602,942	
1 過年度損益修正損	1,100,000	0.0	497,058	0.0	45.2	602,942	
2 その他特別損失	0	-	0	-	-	0	
4 予 備 費	121,621,000	2.0	0	-	-	121,621,000	
費 用 合 計	6,234,500,000	100.0	5,748,313,768	100.0	92.2	486,186,232	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出									
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	地方公営 企業法第 26条規定 による 繰越額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 建 設 改 良 費	1,001,919,000	0	1,001,919,000	70.1	982,705,734	70.2	98.1	0	19,213,266
1 病院改良工事費	17,000,000	0	17,000,000	1.2	13,975,200	1.0	82.2	0	3,024,800
2 資 産 購 入 費	795,632,000	0	795,632,000	55.7	786,411,489	56.2	98.8	0	9,220,511
3 リース資産購入費	397,000	0	397,000	0.0	396,551	0.0	99.9	0	449
4 新病院建設費	188,890,000	0	188,890,000	13.2	181,922,494	13.0	96.3	0	6,967,506
2 企業債償還金	416,673,000	0	416,673,000	29.2	416,671,927	29.8	100.0	0	1,073
3 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.7	0	-	-	0	10,000,000
合 計	1,428,592,000	0	1,428,592,000	100.0	1,399,377,661	100.0	98.0	0	29,214,339

参 考 資 料

3 病 院 事 業 費 用

	給 与 費	材 料 費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	支払利息及び企業債取扱諸費
給 料	1,304,337,248	—	—	—	—	—	—
手 当	805,653,475	—	—	—	—	—	—
賃 金	456,544,363	—	—	—	—	—	—
法定福利費	451,817,996	—	—	—	—	—	—
退職給付費	180,747,645	—	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金 繰 上 げ 額	153,476,318	—	—	—	—	—	—
法定福利費引当金繰上額	28,642,285	—	—	—	—	—	—
薬 品 費	—	470,829,949	—	—	—	—	—
診療材料費	—	379,849,896	—	—	—	—	—
医療消耗備品費	—	5,876,956	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	4,773,600	—	—	—	—
報 償 費	—	—	340,569	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	5,287,870	—	—	—	—
職員被服費	—	—	2,544,813	—	—	—	—
消 耗 品 費	—	—	28,741,398	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	2,844,367	—	—	—	—
光 熱 水 費	—	—	83,869,128	—	—	—	—
燃 料 費	—	—	31,260,371	—	—	—	—
食 料 費	—	—	0	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	2,952,196	—	—	—	—
修 繕 費	—	—	44,905,513	—	—	—	—
保 険 料	—	—	10,586,629	—	—	—	—
賃 借 料	—	—	106,143,315	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	5,488,773	—	—	—	—
委 託 料	—	—	566,834,991	—	—	—	—
諸 会 費	—	—	5,818,712	—	—	—	—
交 際 費	—	—	1,531,002	—	—	—	—
広 告 料	—	—	650,272	—	—	—	—
手数料及び諸税	—	—	648,281	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額			4,585,011				
建物減価償却費	—	—	—	174,613,550	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	9,378	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	201,550,008	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	1,210,135	—	—	—
リース資産原価償却費				480,240			
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	1,029,113	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	4,173,804	—	—
図 書 費	—	—	—	—	—	4,708,296	—
旅 費	—	—	—	—	—	7,170,248	—
研 究 雑 費	—	—	—	—	—	3,269,079	—
企業債利息	—	—	—	—	—	—	42,662,128
そ の 他 利 息	—	—	—	—	—	—	1,779
その他雑損失	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,381,219,330	856,556,801	909,806,811	377,863,311	5,202,917	15,147,623	42,663,907

節 別 明 細 表

(単位:円・%)

患 者 外 給食材料費	繰延勘定償却	雑 損 失	特別損失	合 計	構成比	27年度	構成比	28/27
—	—	—	—	1,304,337,248	22.7	1,333,936,824	23.2	97.8
—	—	—	—	805,653,475	14.0	797,163,110	13.9	101.1
—	—	—	—	456,544,363	8.0	458,255,562	8.0	99.6
—	—	—	—	451,817,996	7.9	473,170,344	8.2	95.5
—	—	—	—	180,747,645	3.2	127,332,909	2.2	141.9
—	—	—	—	153,476,318	2.7	152,485,792	2.7	100.6
—	—	—	—	28,642,285	0.5	28,336,792	0.5	101.1
—	—	—	—	470,829,949	8.2	499,170,166	8.7	94.3
—	—	—	—	379,849,896	6.6	359,458,513	6.3	105.7
—	—	—	—	5,876,956	0.1	7,338,140	0.1	80.1
—	—	—	—	4,773,600	0.1	4,773,600	0.1	100.0
—	—	—	—	340,569	0.0	419,199	0.0	81.2
—	—	—	—	5,287,870	0.1	6,105,087	0.1	86.6
—	—	—	—	2,544,813	0.0	2,610,009	0.0	97.5
—	—	—	—	28,741,398	0.5	28,120,258	0.5	102.2
—	—	—	—	2,844,367	0.0	4,130,053	0.1	68.9
—	—	—	—	83,869,128	1.5	88,773,533	1.5	94.5
—	—	—	—	31,260,371	0.5	32,333,132	0.6	96.7
—	—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	—	2,952,196	0.1	3,455,073	0.1	85.4
—	—	—	—	44,905,513	0.8	34,541,197	0.6	130.0
—	—	—	—	10,586,629	0.2	10,564,358	0.2	100.2
—	—	—	—	106,143,315	1.9	93,301,758	1.6	113.8
—	—	—	—	5,488,773	0.1	5,307,498	0.1	103.4
—	—	—	—	566,834,991	9.9	544,248,028	9.5	104.2
—	—	—	—	5,818,712	0.1	5,941,212	0.1	97.9
—	—	—	—	1,531,002	0.0	1,207,025	0.0	126.8
—	—	—	—	650,272	0.0	764,460	0.0	85.1
—	—	—	—	648,281	0.0	734,928	0.0	88.2
—	—	—	—	4,585,011	0.1	1,047,433	0.0	437.7
—	—	—	—	174,613,550	3.0	179,166,250	3.1	97.5
—	—	—	—	9,378	0.0	9,378	0.0	100.0
—	—	—	—	201,550,008	3.5	211,435,954	3.7	95.3
—	—	—	—	1,210,135	0.0	850,469	0.0	142.3
—	—	—	—	480,240	0.0	480,240	0.0	100.0
—	—	—	—	1,029,113	0.0	1,576,070	0.0	65.3
—	—	—	—	4,173,804	0.1	13,958,513	0.2	29.9
—	—	—	—	4,708,296	0.1	4,482,988	0.1	105.0
—	—	—	—	7,170,248	0.1	7,791,155	0.1	92.0
—	—	—	—	3,269,079	0.1	3,211,082	0.1	101.8
—	—	—	—	42,662,128	0.7	47,806,642	0.8	89.2
—	—	—	—	1,779	0.0	7,174	0.0	24.8
—	—	146,915,992	—	146,915,992	2.6	158,964,815	2.8	92.4
—	—	—	497,058	497,058	0.0	6,485,556	0.1	7.7
—	—	—	—	0	—	0	—	—
0	0	146,915,992	497,058	5,735,873,750	100.0	5,741,252,279	100.0	99.9

光市介護老人保健施設事業会計

目 次

光市介護老人保健施設事業会計

1 決算の概要	70 頁
(1) 業 務	70
(2) 収益的収入及び支出	70
(3) 資本的収入及び支出	71
(4) 企 業 債	71
(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費	72
(6) たな卸資産の購入限度額	72
(7) 一般会計繰入金	72
(8) 予備費充用及び予算流用	73
2 経営成績	74
(1) 業務実績	74
(2) 収益的収支の状況	76
(3) 事業収益等の徴収状況	79
(4) 費 用	81
3 財政状態	84
(1) 資 産	84
(2) 負債及び資本	85
(3) 比較貸借対照表	86
(4) 資金収支	88
4 生産性に関する分析	90
5 財政状態に関する分析	91
6 む す び	93
参 考 資 料	96

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（1）業 務

平成28年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

（単位：床・人・％）

区 分		予 定 量	実 施 量	執行率	27年度実績	対27年度比
入 所	定 員 床 数	70	70	100.0	70	100.0
	年間延利用者数	25,185	25,187	100.0	25,253	99.7
	1日平均利用者数	69.0	69.0	100.0	69.0	100.0
通 所	定 員 数	30	30	100.0	30	100.0
	年間延利用者数	6,425	3,964	61.7	4,126	96.1
	1日平均利用者数	25.0	15.4	61.6	16.1	95.7
合 計	年間延利用者数	31,610	29,151	92.2	29,379	99.2
	1日平均利用者数	94.0	84.4	89.8	85.1	99.2

（2）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 4億 3,145万 2,000円に対し、決算額 3億 6,949万 6,839円（執行率 85.6％）で、6,195万 5,161円の減少となっている。収益的支出は、予算額 4億2,554万円に対し、決算額 3億 9,213万 442円（執行率 92.1％）で、3,340万 9,558円の不用額となっている。

予算額に対し決算額が減少となった主なものは、事業収益の施設療養費収益 5,792万 4,430円であり、不用額の主なものは事業費用の給与費 1,606万 5,468円、経費 1,230万 9,630円となっている。

（単位：円・％）

区 分		予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
施 設 事 業 収 益		431,452,000	100.0	369,496,839	100.0	85.6	△ 61,955,161
	事 業 収 益	400,166,000	92.7	337,954,993	91.5	84.5	△ 62,211,007
	事 業 外 収 益	25,374,000	5.9	25,554,055	6.9	100.7	180,055
	特 別 利 益	5,912,000	1.4	5,987,791	1.6	101.3	75,791
施 設 事 業 費 用		425,540,000	100.0	392,130,442	100.0	92.1	33,409,558
	事 業 費 用	410,908,000	96.6	378,465,878	96.5	92.1	32,442,122
	事 業 外 費 用	13,632,000	3.2	13,586,252	3.5	99.7	45,748
	特 別 損 失	79,000	0.0	78,312	0.0	99.1	688
	予 備 費	921,000	0.2	0	—	—	921,000
収 支 差 引 額		5,912,000	—	△ 22,633,603	—	—	—

(3) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 4,414万 2,000円に対し、決算額 4,414万 1,434円(執行率 100.0%)で 566円の減少となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 4,954万2,000円に対し、決算額 4,836万 4,234円(執行率 97.6%)で 117万 7,766円の不用額を生じている。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額 422万 2,800円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	44,142,000	100.0	44,141,434	100.0	100.0	△ 566
補 助 金	44,142,000	100.0	44,141,434	100.0	100.0	△ 566
資 本 的 支 出	49,542,000	100.0	48,364,234	100.0	97.6	1,177,766
建 設 改 良 費	5,400,000	10.9	4,222,800	8.7	78.2	1,177,200
企業債償還金	44,142,000	89.1	44,141,434	91.3	100.0	566
収 支 差 引 額	△ 5,400,000	—	△ 4,222,800	—	—	—

(4) 企業債

当年度は予算計上もなく、借入れは行われていない。

なお、当年度末残高は 6億 831万4,985円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議決) 額	支 出 額	執行率	残 額
給 与 費	266,791,000	250,725,532	94.0	16,065,468
交 際 費	40,000	0	-	40,000

(6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額 650万円に対し、購入額は 521万 6,242円である。

(7) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	繰 入 金	事 由
資 本 的 収 入 補 助 金	44,141,434	企業債元金負担金

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	28年度	27年度	増 減(△)
予 備 費 充 用	件	1	0	1
	千 円	79	0	79
予 算 流 用	件	6	18	△ 12
	千 円	699	5,570	△ 4,871

2 経営成績（消費税等込み）

（1）業務実績

ア 保健施設建物延床面積は 4,491㎡で、前年度と同じである。

イ 入所定員床数は 70床で、前年度と同じである。

ウ 通所定員数は 30人で、前年度と同じである。

エ 利用者数は、年間延入所者数 25,187人で前年度より 66人(0.3%)の減少、年間延通所者数は 3,964人で前年度より 162人(3.9%)の減少となっている。

項 目		単位	28年度	27年度	26年度	25年度
建物延床面積 (鉄筋コンクリート造)		㎡	4,491	4,491	4,491	4,491
入所定員床数		床	70	70	70	70
通所定員数		人	30	30	30	30
利用者数	入所延1日平均	人	69.0	69.0	69.7	68.9
	通所延1日平均	人	15.4	16.1	17.3	17.2
	計	人	84.4	85.1	87.0	86.1
床利用率		%	98.6	98.6	99.5	98.5
職員数	医師	人	2	1	1	1
	看護職員	人	8	8	8	9
	介護士	人	12	12	12	12
	医療技術員	人	6	5	5	5
	事務職員	人	3	3	3	2
	臨時職員	人	15	14	16	14
	パート職員	人	3	3	3	3
	計	人	49	46	48	46
利用者1人1日当たり費用		円	12,983	12,956	12,838	12,235
利用者1人1日当たり収益		円	11,593	11,755	11,933	12,014
利用者 1人1日当たり 施設収益	入所	円	11,915	12,098	12,346	12,372
	通所	円	9,244	9,325	9,324	9,639
	平均	円	11,552	11,709	11,897	11,972

（注）すう勢比は、24年度を基準年度とした。

オ 年度末職員数は 49人で、前年度末より 3人の増加となっている。職種別人員は、医師 2人(1人増、うち1人嘱託医師)、看護職員 8人(増減なし、うち1人嘱託看護師)、介護士 12人(増減なし)、医療技術員 6人(1人増)、事務職員 3人(増減なし)、臨時職員 15人(1人増)及びパート職員 3人(増減なし)となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

28 / 27	す う 勢 比				備 考
	28年度	27年度	26年度	25年度	
100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.1	100.1	101.2	100.0	28年度入所者数 25,187人 利用実日数 365日
95.7	77.8	81.3	87.4	86.9	28年度通所者数 3,964人 利用実日数 257日
99.2	95.2	95.9	98.1	97.1	
100.0	100.2	100.2	101.1	100.1	$\frac{\text{年延入所者数}}{\text{年延床数}} \times 100$
200.0	200.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	88.9	88.9	88.9	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
120.0	100.0	83.3	83.3	83.3	
100.0	300.0	300.0	300.0	200.0	
107.1	115.4	107.7	123.1	107.7	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
106.5	108.9	102.2	106.7	102.2	
100.2	112.2	112.0	110.9	105.7	$\frac{\text{事業費用}}{\text{年延入所・通所者数}}$
98.6	97.7	99.0	100.5	101.2	$\frac{\text{事業収益}}{\text{年延入所・通所者数}}$
98.5	96.7	98.2	100.2	100.4	$\frac{\text{入所者収益}}{\text{年延入所者数}}$
99.1	99.3	100.2	100.2	103.6	$\frac{\text{通所者収益}}{\text{年延通所者数}}$
98.7	97.8	99.1	100.7	101.3	$\frac{\text{入所・通所者収益}}{\text{年延入所・通所者数}}$

(2) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の収益的収入及び支出においては、総収益 3億 6,949万 6,839円に対して総費用は 3億 9,213万 442円で、純損失 2,263万 3,603円が発生しており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は 94.2%となっている。

当年度の総収益は、前年度に比べ 1,744万 7,398円(4.5%)の減少となっている。これは、施設利用料収益が 148万 8,337円(3.8%)増加したものの、施設療養費収益が 872万 7,057円(2.9%)、その他特別利益が 1,006万 9,941円(63.0%) 減少したことが主な理由である。

総費用は、前年度に比べ 301万 1,475円(0.8%)の減少となっている。これは、給与費が 452万 7,131円(1.8%)増加したものの、材料費が 203万 8,638円(12.7%)、経費が 475万 3,326円(5.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 91万 2,572円(6.3%)減少したことが、主な理由である。

損 益 計 算 書 構 成

費 用 の 部 (借 方)							
区 分 科 目	28年度		27年度		増 減(△)	28 / 27	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 事業費用	378,465,878	96.5	380,643,093	96.3	△ 2,177,215	99.4	
1 給与費	250,725,532	63.9	246,198,401	62.3	4,527,131	101.8	
2 材料費	13,973,357	3.6	16,011,995	4.1	△ 2,038,638	87.3	
3 経費	86,381,370	22.0	91,134,696	23.1	△ 4,753,326	94.8	
4 減価償却費	27,054,210	6.9	26,779,226	6.8	274,984	101.0	
5 資産減耗費	189,419	0.0	196,623	0.0	△ 7,204	96.3	
6 研究研修費	141,990	0.0	322,152	0.1	△ 180,162	44.1	
2 事業外費用	13,586,252	3.5	14,498,824	3.7	△ 912,572	93.7	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,471,052	3.4	14,383,624	3.6	△ 912,572	93.7	
2 事業外雑費	115,200	0.0	115,200	0.0	0	100.0	
3 特別損失	78,312	-	-	-	78,312	-	
1 その他特別損失	78,312	-	-	-	78,312	-	
総費用	392,130,442	100.0	395,141,917	100.0	△ 3,011,475	99.2	
当年度純利益	△ 22,633,603	-	△ 8,197,680	-	△ 14,435,923	-	
合 計	369,496,839	-	386,944,237	-	△ 17,447,398	95.5	

前年度に比べ、総収益が 4.5%減少した一方、総費用も 0.8%減少し、当年度純損失 2,263万 3,603円が生じたため、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金 2億 9,862万 6,788円 から純損失を差し引いた 2億 7,599万 3,185円となっている。

並 び に 比 較 表

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	28年度		27年度		増 減(△)	28 / 27
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 事 業 収 益	337,954,993	91.5	345,337,887	89.2	△ 7,382,894	97.9
1 施設療養費収益	295,471,570	80.0	304,198,627	78.6	△ 8,727,057	97.1
2 施設利用料収益	40,812,246	11.0	39,323,909	10.2	1,488,337	103.8
3 その他事業収益	1,671,177	0.5	1,815,351	0.5	△ 144,174	92.1
2 事 業 外 収 益	25,554,055	6.9	25,623,735	6.6	△ 69,680	99.7
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	166,823	0.0	196,912	0.1	△ 30,089	84.7
2 長期前受金戻入	25,003,260	6.8	25,003,260	6.5	0	100.0
3 その他事業外収益	383,972	0.1	423,563	0.1	△ 39,591	90.7
3 特 別 利 益	5,987,791	1.6	15,982,615	4.1	△ 9,994,824	37.5
1 過年度損益修正益	75,117	0.0	—	—	75,117	—
2 その他特別利益	5,912,674	1.6	15,982,615	4.1	△ 10,069,941	37.0
合 計	369,496,839	100.0	386,944,237	100.0	△ 17,447,398	95.5

ア 事業収益

事業収益は 3億 3,795万 4,993円で、前年度より 738万 2,894円(2.1%)の減少となっている。
これを収益別に前年度と比較すると、施設療養費収益が 872万 7,057円(2.9%)、その他事業収益が 14万 4,174円(7.9%)減少、施設利用料収益が 148万 8,337円(3.8%)の増加となっている。
なお、その他事業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	28 年 度	27 年 度	増 減 (△)	28 / 27
室 料 差 額 収 益	465,588	461,664	3,924	100.8
そ の 他 事 業 収 益	1,205,589	1,353,687	△ 148,098	89.1
計	1,671,177	1,815,351	△ 144,174	92.1

イ 事業外収益

事業外収益は 2,555万 4,055円で、前年度より 6万 9,680円(0.3%)の減少となっている。これを収益別に前年度と比較すると、受取利息及び配当金が 3万 89円(15.3%)、その他事業外収益が 3万 9,591円(9.3%)減少となっている。
なお、総収益に対する事業外収益の割合は 6.9%で、前年度より 0.3%増加となっている。

ウ 特別利益

地方公営企業会計制度改正により過年度分長期前受金の収益化額 591万 2,674円等を計上したためである。

(3) 事業収益等の徴収状況

当年度決算の事業収益等の徴収状況は、現年度調定額 3億 3,884万 6,758円に対して収納額は 2億 8,932万 3,198円(収納率 85.4%)で、未収額は 4,952万 3,560円となっている。現年度の施設療養費収益等の未収額は主に介護保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 納 額	過年度損 益修正損	不納欠損額	未 収 額	収納率	前年度 収納率
現 年 度	事 業 収 益	338,846,758	289,323,198	78,312	0	49,523,560	85.4	85.4
	施設療養費 収 益	268,226,456	224,882,706	0	0	43,343,750	83.8	85.5
	施設利用料 収 益	69,949,062	63,822,712	0	0	6,126,350	91.2	84.5
	そ の 他 事 業 収 益	671,240	617,780	78,312	0	53,460	92.0	91.8
	事業外収益	25,554,055	25,554,058	0	0	0	100.0	100.0
	受取利息及び 配 当 金	166,823	166,823	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻 入	25,003,260	25,003,260	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 事業外収益	383,972	383,975	0	0	0	100.0	100.0
	特 別 利 益	5,987,791	5,987,791	0	0	0	100.0	100.0
	過 年 度 修 正 益	75,117	75,117	0	0	0	100.0	—
	そ の 他 特 別 利 益	5,912,674	5,912,674	0	0	0	100.0	100.0
	小 計	370,388,604	320,865,047	78,312	0	49,523,560	86.6	87.0
	過年度未収金	51,184,904	50,456,883	0	0	728,021	98.6	98.4
合 計		421,573,508	371,321,930	78,312	0	50,251,581	88.1	88.3

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金の収納状況は次のとおりである。

(単位:件・円)

年 度	前 年 度 末 未収事業収益		28 年 度 収 納 額				翌 年 度 へ 繰 越 し					
	件数	金 額	件数	施設療養費・ 施設利用料収益	件数	その他事業 収 益	件数	施設療養費・ 施設利用料収益	件数	その他事業 収 益	件数	合 計
22	1	21,660	1	21,660	0	0	0	0	0	0	0	0
23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	9	799,966	1	75,000	0	0	8	724,966	0	0	8	724,966
26	7	20,055	5	17,000	0	0	2	3,055	0	0	2	3,055
27		50,343,223	323	50,273,023	19	70,200	0	0	0	0	0	0
計	17	51,184,904	330	50,386,683	19	70,200	10	728,021	0	0	10	728,021

(4) 費 用

当年度決算における費用合計は 3億 9,213万 442円で、前年度より 301万 1,475円(0.8%)の減少となっている。

費用別にみると事業費用は 3億 7,846万 5,878円で、前年度より 217万 7,215円(0.6%)の減少となっている。これは、主に材料費および経費の減少によるものである。

事業外費用は 1,358万 6,252円で、前年度より 91万 2,572円(6.3%)の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

なお、費用構成及び事業収益に対する費用の割合は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		増 減(△)	28 / 27	事 業 収 益 対 費 用 比 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			28年度	27年度
事 業 費 用	378,465,878	96.5	380,643,093	96.3	△ 2,177,215	99.4	112.0	110.2
給 与 費	250,725,532	63.9	246,198,401	62.3	4,527,131	101.8	74.2	71.3
材 料 費	13,973,357	3.6	16,011,995	4.1	△ 2,038,638	87.3	4.1	4.6
経 費	86,381,370	22.0	91,134,696	23.1	△ 4,753,326	94.8	25.6	26.4
減価償却費	27,054,210	6.9	26,779,226	6.8	274,984	101.0	8.0	7.8
資産減耗費	189,419	0.0	196,623	0.0	△ 7,204	96.3	0.1	0.1
研究研修費	141,990	0.0	322,152	0.1	△ 180,162	44.1	0.0	0.1
事 業 外 費 用	13,586,252	3.5	14,498,824	3.7	△ 912,572	93.7	4.0	4.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,471,052	3.4	14,383,624	3.6	△ 912,572	93.7	4.0	4.2
事業外雑費	115,200	0.0	115,200	0.0	0	100.0	0.0	0.0
特 別 損 失	78,312	0.0	0	－	78,312	－	0.0	－
過 年 度 損 失 修 正 損	78,312	0.0	0	－	78,312	－	0.0	－
合 計	392,130,442	100.0	395,141,917	100.0	△ 3,011,475	99.2	116.0	114.4

ア 給与費は 2億 5,072万 5,532円で、前年度より 452万 7131円(1.8%)の増加となっている。総費用に占める割合は 63.9%で、前年度より 1.6ポイント高くなっている。また、事業収益に対する割合は74.2%で、前年度より 2.9ポイント高くなっている。

イ 材料費は 1,397万 3,357円で、前年度より 203万 8,638円(12.7%)の減少となっている。総費用に占める割合は 3.6%で、前年度より 0.5ポイント低くなっている。また、事業収益に対する割合は 4.1%で、前年度より 0.5ポイント低くなっている。

材料費の内訳を節別にあげると次表のとおりである。当年度を前年度と比較してみると、薬品費が 114万 6,042円(15.7%)、療養材料費が 65万 7,174円(8.6%)、療養消耗備品費が 23万 5,422円(21.2%)とそれぞれ減少となっている。

薬品費の事業収益 3億 3,795万 4,993円に対する割合は 1.8%で、療養材料費は 2.1%となっている。

(単位:円・%)

区 分	28年度		27年度		増 減(△)	28 / 27
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	6,134,365	43.9	7,280,407	45.5	△ 1,146,042	84.3
療 養 材 料 費	6,965,858	49.9	7,623,032	47.6	△ 657,174	91.4
療養消耗備品費	873,134	6.2	1,108,556	6.9	△ 235,422	78.8
計	13,973,357	100.0	16,011,995	100.0	△ 2,038,638	87.3

ウ 経費は 8,638万 1,370円で、前年度より 475万 3,326円(5.2%)の減少となっている。

総費用に占める割合は 22.0%で、前年度より 1.1ポイント低く、また、事業収益に対する割合は 25.6%で、前年度より 0.8ポイント低くなっている。

エ 減価償却費は 2,705万 4,210円で、前年度より 27万 4,984円(1.0%)の増加となっている。

総費用に占める割合は 6.9%で、前年度より0.1ポイント高く、また、事業収益に対する割合は 8.0%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

オ 資産減耗費は 18万 9,419円で、前年度より 7,204円(3.7%)の減少となっている。

カ 研究研修費は 14万 1,990円で、前年度より 18万 162円(55.9%)の減少となっている。

キ 支払利息及び企業債取扱諸費は 1,347万 1,052円で、前年度より 91万 2,572円(6.3%)の減少となっている。

総費用に占める割合は 3.4%で、前年度より 0.2ポイント低く、また、事業収益に対する割合は 4.0%で、前年度より 0.2ポイント低くなっている。

ク 事業外雑費は 11万 5,200円で、前年度と同額となっている。

ケ 過年度損失修正損は 7万 8,312円で、過年度の損失修正額として計上したものである。

なお、平成25年度以降の経営成績は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	28年度	27年度	26年度	25年度	す う 勢 比			
					28年度	27年度	26年度	25年度
総 収 益	369,496,839	386,944,237	397,201,345	354,891,570	102.9	107.7	110.6	98.8
事 業 収 益	337,954,993	345,337,887	356,346,842	354,038,811	94.3	96.3	99.4	98.8
事業外収益	25,554,055	25,623,735	25,683,759	852,759	3705.3	3715.4	3724.1	123.6
特 別 利 益	5,987,791	15,982,615	15,170,744	－	－	－	－	－
総 費 用	392,130,442	395,141,917	441,143,186	376,820,338	107.0	107.8	120.3	102.8
事 業 費 用	378,465,878	380,643,093	383,378,808	360,554,578	108.3	108.9	109.7	103.2
事業外費用	13,586,252	14,498,824	15,382,929	16,265,760	79.4	84.7	89.9	95.0
特 別 損 失	78,312	－	42,381,449	－	－	－	－	－
純 利 益	△ 22,633,603	△ 8,197,680	△ 43,941,841	△ 21,928,768	305.8	110.8	593.7	296.3

(注) すう勢比は、24年度を基準年度とした。

3 財政状態（消費税等込み）

（1）資 産

当年度末の資産合計は10億9,866万8,828円で、前年度より5,474万7,745円(4.7%)の減少となっている。これは、固定資産、流動資産とも減少したことによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は前年度より2,301万8,255円(3.1%)の減少で、当年度末残高は7億1,813万6,204円となっている。内訳として、土地は1億359万9,748円で前年度と同額である。建物は5億7,964万4,479円で前年度より2,310万4,831円(3.8%)の減少、構築物は1,795万3,355円で前年度より122万3,002円(6.4%)の減少となっていて、いずれも減価償却によるものである。器械備品は1,627万5,254円で前年度より130万9,578円(8.8%)の増額となっている。これは、購入による増加額が減価償却額を上回ったためである。車両は66万3,368円で前年度と同額であるが、これは、減価償却の限度額である残存価額に達したためである。

なお、当年度の有形固定資産の減価償却費は2,705万4,210円であるが、固定資産除却による減価償却累計額の減少が355万55円あり、当年度末の減価償却累計額は5億262万3,032円となっている。

無形固定資産は、前年度と同じ電話加入権の29万1,200円である。

イ 流動資産

流動資産は3,172万9,490円(7.7%)の減少で、当年度末残高は3億8,024万1,424円となっている。現金預金は前年度より3,072万2,466円(8.5%)の減少で、3億2,978万4,847円となっている。

未収金は前年度より101万1,635円(2.0%)の減少で、5,025万1,581円となっている。これは、療養費未収金が81万7,573円、利用料未収金が9万9,010円、その他未収金が9万5,052円それぞれ減少したためである。

短期貸付金は入所者の理容料で、5万1,000円となっている。

貯蔵品は前年度より6,311円(4.3%)の増加で、15万3,996円となっているが、これは療養材料の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は 7億 6,914万 5,383円で、前年度より 3,615万 6,123円(4.5%)の減少となっている。これは、流動負債および繰延収益が増加したものの、固定負債の減少によるものである。資本合計は 3億 2,952万 3,445円で、前年度より 1,859万 1,622円(5.3%)の減少となっている。これは剰余金が減少したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より 4,707万 9,084円(6.9%)の減少となっている。内訳として、企業債は 5億 6,324万 1,714円で、前年度より 4,507万 3,271円(7.4%)の減少となっている。

退職給付引当金は 7,393万 7,414円で、前年度より 200万 5,813円(2.6%)の減少となっている。

イ 流動負債

流動負債は前年度より 173万 9,442円(2.3%)の増加で、当年度末残高は 7,863万 6,046円となっている。これは、1年以内に償還される企業債、および引当金を計上したものであり、内訳として引当金は前年度より 12万 433円(0.8%)減少したものの、企業債が 93万 1,837円(2.1%)、未払金が 66万 7,270円(4.1%)、預り金が 26万 768円(14.7%)の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より 918万 3,519円(20.8%)の増加となった。これは減価償却見合分を順次収益化したことによって前年度より 3,091万 5,934円(7.4%)減少したものの、長期前受金を一般会計より企業債元利償還分相当分として繰入れたため、前年度より 4,009万 9,453円(8.7%)増加したためである。

エ 資本金

今年度の自己資本金は 637万 8,616円で、前年同額となっている。

オ 剰余金

剰余金は前年度より 1,859万 1,622円(5.4%)の減少で、当年度末残高は 3億 2,314万 4,829円となっている。内訳として、資本剰余金は 4,335万 1,644円で、前年度より 404万 1,981円(10.3%)の増加となっている。これは、一般会計より企業債元金償還相当分(土地分)を繰入れたためである。また、利益剰余金は 2億 7,979万 3,185 円で、前年度より 2,263万 3,603円(7.5%)の減少となっている。

なお、利益剰余金は減債積立金として 380万円、当年度末処分利益剰余金として 2億 7,599万 3,185円の合計額となっている。

(3) 比較貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)							
科 目	区 分	28 年 度		27 年 度		増 減(△)	28/27
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	固 定 資 産	718,427,404	65.4	741,445,659	64.3	△ 23,018,255	96.9
	(1) 有 形 固 定 資 産	718,136,204	65.4	741,154,459	64.3	△ 23,018,255	96.9
	ア 土 地	103,599,748	9.4	103,599,748	9.0	0	100.0
	イ 建 物	579,644,479	52.8	602,749,310	52.3	△ 23,104,831	96.2
	ウ 構 築 物	17,953,355	1.6	19,176,357	1.7	△ 1,223,002	93.6
	エ 器 械 備 品	16,275,254	1.5	14,965,676	1.3	1,309,578	108.8
	オ 車 両	663,368	0.1	663,368	0.1	0	100.0
	(2) 無 形 固 定 資 産	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
	ア 電 話 加 入 権	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
2	流 動 資 産	380,241,424	34.6	411,970,914	35.7	△ 31,729,490	92.3
	(1) 現 金 預 金	329,784,847	30.0	360,507,313	31.3	△ 30,722,466	91.5
	(2) 未 収 金	50,251,581	4.6	51,263,216	4.4	△ 1,011,635	98.0
	ア 療 養 費 未 収 金	43,343,750	3.9	44,161,323	3.8	△ 817,573	98.1
	イ 利 用 料 未 収 金	6,854,371	0.6	6,953,381	0.6	△ 99,010	98.6
	ウ 事 業 外 未 収 金	0	—	0	—	0	—
	エ そ の 他 未 収 金	53,460	0.0	148,512	0.0	△ 95,052	36.0
	(3) 短 期 貸 付 金	51,000	0.0	52,700	0.0	△ 1,700	96.8
	(4) 貯 蔵 品	153,996	0.0	147,685	0.0	6,311	104.3
	ア 薬 品	0	—	0	—	0	—
	イ 療 養 材 料	153,996	0.0	147,685	0.0	6,311	104.3
	ウ そ の 他	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計		1,098,668,828	100.0	1,153,416,573	100.0	△ 54,747,745	95.3
有形固定資産減価償却累計額		502,623,032	—	479,118,877	—	23,504,155	104.9

(単位:円・%)

負債及び資本の部(貸方)							
科 目	区 分	28 年 度		27 年 度		増 減(△)	28/27
		金 額	構成比	金 額	構成比		
3	固 定 負 債	637,179,128	58.0	684,258,212	59.3	△ 47,079,084	93.1
	(1) 企 業 債	563,241,714	51.3	608,314,985	52.7	△ 45,073,271	92.6
	ア 建設改良に要する企業債	563,241,714	51.3	608,314,985	52.7	△ 45,073,271	92.6
	(2) 引 当 金	73,937,414	6.7	75,943,227	6.6	△ 2,005,813	97.4
	ア 退職給付引当金	73,937,414	6.7	75,943,227	6.6	△ 2,005,813	97.4
4	流 動 負 債	78,636,046	7.2	76,896,604	6.7	1,739,442	102.3
	(1) 企 業 債	45,073,271	4.1	44,141,434	3.8	931,837	102.1
	ア 建設改良に要する企業債	45,073,271	4.1	44,141,434	3.8	931,837	102.1
	(2) 未 払 金	17,112,979	1.6	16,445,709	1.4	667,270	104.1
	ア 事業未払金	6,397,976	0.6	7,427,346	0.6	△ 1,029,370	86.1
	イ その他未払金	10,715,003	1.0	9,018,363	0.8	1,696,640	118.8
	(3) 預 り 金	2,038,271	0.2	1,777,503	0.2	260,768	114.7
	(4) 引 当 金	14,411,525	1.3	14,531,958	1.3	△ 120,433	99.2
	ア 賞与引当金	12,155,654	1.1	12,401,495	1.1	△ 245,841	98.0
	イ 法定福利費引当金	2,255,871	0.2	2,130,463	0.2	125,408	105.9
5	繰 延 収 益	53,330,209	4.9	44,146,690	3.8	9,183,519	120.8
	(1) 長 期 前 受 金	503,389,550	45.8	463,290,097	40.2	40,099,453	108.7
	(2) 収益化累計額	△ 450,059,341	△ 41.0	△ 419,143,407	△ 36.3	△ 30,915,934	107.4
	負 債 合 計	769,145,383	70.0	805,301,506	69.8	△ 36,156,123	95.5
6	資 本 金	6,378,616	0.6	6,378,616	0.6	0	100.0
	(1) 自 己 資 本 金	6,378,616	0.6	6,378,616	0.6	0	100.0
7	剰 余 金	323,144,829	29.4	341,736,451	29.6	△ 18,591,622	94.6
	(1) 資 本 剰 余 金	43,351,644	3.9	39,309,663	3.4	4,041,981	110.3
	ア 国庫補助金	0	-	0	-	0	-
	イ 一般会計補助金	43,351,644	3.9	39,309,663	3.4	4,041,981	110.3
	(2) 利 益 剰 余 金	279,793,185	25.5	302,426,788	26.2	△ 22,633,603	92.5
	ア 減 債 積 立 金	3,800,000	0.3	3,800,000	0.3	0	100.0
	イ 当年度未処分利益剰余金	275,993,185	25.1	298,626,788	25.9	△ 22,633,603	92.4
	(ア) 繰越利益剰余金	298,626,788	27.2	306,824,468	26.6	△ 8,197,680	97.3
	(イ) 当年度純利益	△ 22,633,603	△ 2.1	△ 8,197,680	△ 0.7	△ 14,435,923	276.1
	資 本 合 計	329,523,445	30.0	348,115,067	30.2	△ 18,591,622	94.7
	負 債 資 本 合 計	1,098,668,828	100.0	1,153,416,573	100.0	△ 54,747,745	95.3

(4) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、3,072万 2,466円の資金減少となり、3億 2,978万 4,847円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 2,649万 9,666円の減少、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは 3,991万 8,634円の増加、資金調達による資金の増減を表す財務活動による、キャッシュ・フローは 4,414万 1,434 円の減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは 1,043万 4,218円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは 25万 9,496円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは 91万 2,572円の減少となっており、資金増加額は 1,108万 7,294円の減少となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 22,633,603
	減価償却費	27,054,210
	長期前受金戻入額	△ 25,003,260
	受取利息及び配当金	△ 166,823
	支払利息	13,471,052
	固定資産除却費	186,845
	未収金の増減額(△は増加)	1,011,635
	未払金の増減額(△は減少)	667,270
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,311
	その他流動資産(△は増加)	△ 5,912,674
	預り金の増減額(△は減少)	262,468
	退職給付引当金増減額(△は減少)	△ 2,005,813
	賞与引当金増減額(△は減少)	△ 245,841
	法定福利費引当金増減額(△は減少)	125,408
	小計	△ 13,195,437
	利息及び配当金の受取額	166,823
	利息の支払額	△ 13,471,052
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,499,666
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,222,800
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,141,434
	投資活動によるキャッシュ・フロー	39,918,634

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,141,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 44,141,434</u>

資金増加額(又は減少額) △ 30,722,466

資金期首残高 360,507,313

資金期末残高 329,784,847

項 目	28 年 度	27 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュフロー	△ 26,499,666	△ 16,065,448	△ 10,434,218
投資活動によるキャッシュフロー	39,918,634	39,659,138	259,496
財務活動によるキャッシュフロー	△ 44,141,434	△ 43,228,862	△ 912,572
資 金 増 加 額	△ 30,722,466	△ 19,635,172	△ 11,087,294
資 金 期 首 残 高	360,507,313	380,142,485	△ 19,635,172
資 金 期 末 残 高	329,784,847	360,507,313	△ 30,722,466

4 生産性に関する分析（消費税等込み）

分 析 項 目	算 式	数 値 (千円・人)	28年度	27年度	26年度
1 総 費 用	—	—	千円 392,130	千円 395,142	千円 441,143
2 職 員 給 与 費 (4 条 職 員 除 く)	—	—	千円 250,726	千円 246,198	千円 247,348
3 損益勘定所属職員	—	—	人 49	人 46	人 48
4 費 用 構 成 比	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{250,726}{392,130} \times 100$	% 63.9	% 62.3	% 56.1
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(福利費+退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{129,479}{28}$	千円 4,624	千円 4,761	千円 4,762
6 職 員 1 人 当 たり 事 業 収 益	$\frac{\text{事 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{337,955}{49}$	千円 6,897	千円 7,507	千円 7,424
7 職 員 給 与 費 対 事 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$	$\frac{250,726}{337,955} \times 100$	% 74.2	% 71.3	% 69.4

4 費用構成比

費用総額に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は 63.9%で、前年度より 1.6ポイント高くなっている。

5 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの職員給与費は、前年度より 13万 7千円の減少で、462万 4千円となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、施設長、嘱託職員、臨時職員及びパート職員を除く年度末職員数である。

6 職員1人当たり事業収益

損益勘定所属職員1人当たり事業収益は 689万 7千円で、前年度より 61万(8.1%)の減少となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、施設長、嘱託職員、臨時職員及びパート職員を含む年度末職員数である。

7 職員給与費対事業収益比率

事業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は 74.2%で、前年度より 2.9ポイント高くなっている。

5 財政状態に関する分析（消費税等込み）

分 析 項 目	算 式	数 値（円）	年 度		
			28	27	26
1 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{380,241,424}{78,636,046} \times 100$	% 483.5	% 535.7	% 638.9
2 当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{380,036,428}{78,636,046} \times 100$	483.3	535.5	638.5
3 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{329,784,847}{78,636,046} \times 100$	419.4	468.8	560.4
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{718,136,204}{1,020,032,782} \times 100$	70.4	68.9	67.7
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{718,136,204}{1,098,668,828} \times 100$	65.4	64.3	63.8
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{382,853,654}{1,098,668,828} \times 100$	34.8	34.0	33.2
7 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{718,427,404}{382,853,654} \times 100$	187.7	189.0	192.1
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{637,179,128}{1,098,668,828} \times 100$	58.0	59.3	61.1

1 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すもので、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。

当年度は 483.5%で、前年度より 52.2ポイント低くなっている。これは、流動資産が7.7%減少したことと、流動負債が2.3%増加したことによるものである。

2 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は 483.3%で、前年度より 52.2ポイント低くなっている。これは、現金預金が 8.5%、未収金が 2.0%減少したことと、流動負債が 2.3%増加したことによるものである。

3 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るもので、当年度は 419.4%となっており、前年度より 49.4ポイント低くなっている。これは、現金預金が 8.5%減少したことと、流動負債が 2.3%増加したことによるものである。

4 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は、固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債務の発生につながることもなる。

当年度は 70.4%で、前年度より 1.5ポイント高くなっている。

5 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は 65.4%で、前年度より 1.1ポイント高くなっている。

6 自己資本構成比率

この比率は、自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の総資本(負債・資本)中に占める割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによる。

当年度は 34.8%で、前年度より 0.8ポイント高くなっている。

7 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので 100%以下が望まれる。

しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は 187.7%で、前年度より 1.3ポイント低くなっている。

8 固定負債構成比率

この比率は固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は 58.0%で、前年度より 1.3ポイント低くなっている。

6 む す び

光市介護老人保健施設事業(名称はナイスケアまほろば)の平成 28 年度決算の業務の内容は、経営について損益計算書で見ると 2,263 万 3,603 円の純損失が発生し、前年度繰越利益剰余金 2 億 9,862 万 6,788 円から当年度純損失を差し引いた当年度未処分利益剰余金は 2 億 7,599 万 3,185 円となっている。

収益的収支を見ると、総収益においては当施設の利用者数は入所者(短期入所者を含む。)1日平均 69.0 人(前年度同数)、通所者1日平均 15.4 人(前年度より 0.7 人の減少)で、利用者 1 人 1 日当たりの収益は前年度より 162 円減少しており、前年度より 1,744 万 7,398 円(4.5%)減少の総収益 3 億 6,949 万 6,839 円となっている。

これに対し総費用は、事業外費用が 91 万 2,572 円(6.3%)減少し、事業費用においては給与費 452 万 7,131 円(1.8%)増加したものの、材料費 203 万 8,638 円(12.7%)、経費 475 万 3,326 円(5.2%)等の減少により 217 万 7,215 円(0.6%)の減少となった。また、特別損失として 7 万 8,312 円が計上され前年度に比べ 301 万 1,475 円減少の総費用 3 億 9,213 万 442 円となっている。

この結果、当年度純損失は前年度より 1,443 万 5,923 円増加し、2,263 万 3,603 円となっている。

次に、資本的収支では企業債償還金 4,414 万 1,434 円及び資産購入の費用 422 万 2,800 円が支出され、企業債償還金の全額が一般会計補助金で賄われている。収入額 4,414 万 1,434 円が支出額 4,836 万 4,234 円に対して不足する額 422 万 2,800 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

当該事業において、施設利用者の推移は、入所者については定員床数 70 床に対し 1 日当たりの利用者数が 69.0 人で前年度同数となっている。一方、通所者については1日当たりの利用者数は 15.4 人で定員数 30 人に対し約半数にとどまっている。こうした結果、事業収益は

減少し、材料費や経費等の事業費用の削減に鋭意努力したが、結果的に多額な純損失が発生している。

介護をとりまく状況や近隣施設との競合等、今後も厳しい経営が予想されるが、高齢化が進む現在においては、これからも地域における拠点施設として必要性や重要性はますます増大していくものと考えられる。ついては、より一層のサービスの質の向上を図り、安定した事業収益による経営改善のためにも、何より施設利用者の増加に努められることを望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益							
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)	
1 事 業 収 益	400,166,000	92.7	337,954,993	91.5	84.5	△ 62,211,007	
1 施設療養費収益	353,396,000	81.9	295,471,570	80.0	83.6	△ 57,924,430	
2 施設利用料収益	45,581,000	10.6	40,812,246	11.0	89.5	△ 4,768,754	
3 その他事業収益	1,189,000	0.3	1,671,177	0.5	140.6	482,177	
2 事 業 外 収 益	25,374,000	5.9	25,554,055	6.9	100.7	180,055	
1 受取利息及び配当金	185,000	0.0	166,823	0.0	90.2	△ 18,177	
2 長期前受金戻入	25,003,000	5.8	25,003,260	6.8	100.0	260	
3 その他事業外収益	186,000	0.0	383,972	0.1	206.4	197,972	
3 特 別 利 益	5,912,000	1.4	5,987,791	1.6	101.3	75,791	
1 過年度損益修正益	0	0.0	75,117	0.0	-	75,117	
2 その他特別利益	5,912,000	1.4	5,912,674	1.6	100.0	674	
収 益 合 計	431,452,000	100.0	369,496,839	100.0	85.6	△ 61,955,161	

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予算額 (小計)	繰越財源 充当額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)
1 補 助 金	44,142,000	0	44,142,000	100.0	44,141,434	100.0	100.0	△ 566
収 入 合 計	44,142,000	0	44,142,000	100.0	44,141,434	100.0	100.0	△ 566

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費 用						
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	不 用 額
1 事 業 費 用	410,908,000	96.6	378,465,878	96.5	92.1	32,442,122
1 給 与 費	266,791,000	62.7	250,725,532	63.9	94.0	16,065,468
2 材 料 費	17,571,000	4.1	13,973,357	3.6	79.5	3,597,643
3 経 費	98,691,000	23.2	86,381,370	22.0	87.5	12,309,630
4 減 価 償 却 費	27,056,000	6.4	27,054,210	6.9	100.0	1,790
5 資 産 減 耗 費	199,000	0.0	189,419	0.0	95.2	9,581
6 研 究 研 修 費	600,000	0.1	141,990	0.0	23.7	458,010
2 事 業 外 費 用	13,632,000	3.2	13,586,252	3.5	99.7	45,748
1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,472,000	3.2	13,471,052	3.4	100.0	948
2 事 業 外 雑 費	160,000	0.0	115,200	0.0	72.0	44,800
3 特 別 損 失	79,000	0.0	78,312	0.0	99.1	688
1 過年度損益修正損	79,000	0.0	78,312	0.0	99.1	688
4 予 備 費	921,000	0.2	0	-	-	921,000
費 用 合 計	425,540,000	100.0	392,130,442	100.0	92.1	33,409,558

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出										
区 分 科 目	予算額 (小計)	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 建設改良費	5,400,000	0	0	5,400,000	10.9	4,222,800	8.7	78.2	0	1,177,200
1 資産購入費	5,400,000	0	0	5,400,000	10.9	4,222,800	8.7	78.2	0	1,177,200
2 企業債償還金	44,142,000	0	0	44,142,000	89.1	44,141,434	91.3	100.0	0	566
支 出 合 計	49,542,000	0	0	49,542,000	100.0	48,364,234	100.0	97.6	0	1,177,766

3 介護老人保健施設事業費用

区 分	給 与 費	材 料 費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	支払利息及び 企業債取扱諸費
報 酬	480,000	—	—	—	—	—	—
給 料	89,819,761	—	—	—	—	—	—
手 当	39,659,183	—	—	—	—	—	—
賃 金	63,957,959	—	—	—	—	—	—
法定福利費	33,687,914	—	—	—	—	—	—
退職給付費	8,709,190	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	12,155,654	—	—	—	—	—	—
法定福利費 引当金繰入額	2,255,871	—	—	—	—	—	—
薬 品 費	—	6,134,365	—	—	—	—	—
療養材料費	—	6,965,858	—	—	—	—	—
療養消耗備品費	—	873,134	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	743,950	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	20,680	—	—	—	—
職員被服費	—	—	311,969	—	—	—	—
消 耗 品 費	—	—	2,041,404	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	121,461	—	—	—	—
光 熱 水 費	—	—	17,587,931	—	—	—	—
燃 料 費	—	—	788,931	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	56,300	—	—	—	—
修 繕 費	—	—	3,507,483	—	—	—	—
保 険 料	—	—	682,040	—	—	—	—
賃 借 料	—	—	7,521,853	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	606,943	—	—	—	—
委 託 料	—	—	51,319,888	—	—	—	—
諸 会 費	—	—	264,000	—	—	—	—
交 際 費	—	—	0	—	—	—	—
広 告 料	—	—	269,028	—	—	—	—
手数料及び諸税	—	—	119,683	—	—	—	—
行 事 費	—	—	417,826	—	—	—	—
雑 費	—	—	0	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	23,104,831	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	1,223,002	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	2,726,377	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	0	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	2,574	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	186,845	—	—
図 書 費	—	—	—	—	—	18,300	—
負 担 金	—	—	—	—	—	55,990	—
旅 費	—	—	—	—	—	67,700	—
企業債利息	—	—	—	—	—	—	13,471,052
音楽活用事業費	—	—	—	—	—	—	—
その 他 雑 費	—	—	—	—	—	—	—
その他雑損失	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	—
合 計	250,725,532	13,973,357	86,381,370	27,054,210	189,419	141,990	13,471,052

節 別 明 細 表

(単位:円・%)

事業外雑費	雑 損 失	そ の 他 特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	合 計	構成比	27年度	構成比	28 / 27
—	—	—	—	480,000	0.1	480,000	0.1	100.0
—	—	—	—	89,819,761	22.9	92,947,942	23.5	96.6
—	—	—	—	39,659,183	10.1	40,357,193	10.2	98.3
—	—	—	—	63,957,959	16.3	56,534,770	14.3	113.1
—	—	—	—	33,687,914	8.6	36,030,914	9.1	93.5
—	—	—	—	8,709,190	2.2	5,315,624	1.3	163.8
—	—	—	—	12,155,654	3.1	12,401,495	3.1	98.0
—	—	—	—	2,255,871	0.6	2,130,463	0.5	105.9
—	—	—	—	6,134,365	1.6	7,280,407	1.8	84.3
—	—	—	—	6,965,858	1.8	7,623,032	1.9	91.4
—	—	—	—	873,134	0.2	1,108,556	0.3	78.8
—	—	—	—	743,950	0.2	750,600	0.2	99.1
—	—	—	—	20,680	0.0	24,040	0.0	86.0
—	—	—	—	311,969	0.1	208,347	0.1	149.7
—	—	—	—	2,041,404	0.5	2,348,693	0.6	86.9
—	—	—	—	121,461	0.0	834,778	0.2	14.6
—	—	—	—	17,587,931	4.5	17,440,628	4.4	100.8
—	—	—	—	788,931	0.2	839,730	0.2	94.0
—	—	—	—	56,300	0.0	32,350	0.0	174.0
—	—	—	—	3,507,483	0.9	6,450,613	1.6	54.4
—	—	—	—	682,040	0.2	433,199	0.1	157.4
—	—	—	—	7,521,853	1.9	8,384,432	2.1	89.7
—	—	—	—	606,943	0.2	692,995	0.2	87.6
—	—	—	—	51,319,888	13.1	51,276,817	13.0	100.1
—	—	—	—	264,000	0.1	261,600	0.1	100.9
—	—	—	—	0	—	3,000	0.0	—
—	—	—	—	269,028	0.1	488,808	0.1	55.0
—	—	—	—	119,683	0.0	174,831	0.0	68.5
—	—	—	—	417,826	0.1	489,235	0.1	85.4
—	—	—	—	0	—	0	—	—
—	—	—	—	23,104,831	5.9	23,104,831	5.8	100.0
—	—	—	—	1,223,002	0.3	1,223,002	0.3	100.0
—	—	—	—	2,726,377	0.7	2,354,243	0.6	115.8
—	—	—	—	0	—	97,150	0.0	—
—	—	—	—	2,574	0.0	1,173	0.0	219.4
—	—	—	—	186,845	0.0	195,450	0.0	95.6
—	—	—	—	18,300	0.0	27,892	0.0	65.6
—	—	—	—	55,990	0.0	155,410	0.0	36.0
—	—	—	—	67,700	0.0	138,850	0.0	48.8
—	—	—	—	13,471,052	3.4	14,383,624	3.6	93.7
115,200	—	—	—	115,200	0.0	115,200	0.0	100.0
0	—	—	—	0	—	0	—	—
—	0	—	—	0	—	0	—	—
—	—	78,312	—	78,312	0.0	0	—	—
—	—	—	0	0	—	0	—	—
115,200	0	78,312	0	392,130,442	100.0	395,141,917	100.0	99.2

